

金融恐慌と機関銀行破綻

— 東京渡辺銀行の系列企業を中心に —

小 川 功

I はじめに

今日金融システム問題の重要性はあらためて他言を要しないが、現在の金融システム問題解決のためには、欧米の事例研究とともに、我が国固有の金融風土に根ざした過去の金融恐慌での破綻金融機関群を実態分析することにより、貴重な経験を集大成して、今日の不良債権問題、破綻金融機関と対比することがなにより必要である。このためには明治以来数多くの破綻事例を収集、整理、分析して、その実態を明らかにせねばならない。

筆者もすでに僅かながら数編の関連する論稿¹⁾を手掛けつつあるが、今回本稿で対象として取り上げる東京渡辺銀行等は特に昭和の金融恐慌の導火線となったことで日本経済史上で著名であるにも拘らず、伊牟田敏充氏もいわれるように意外なことに基礎的な事例研究が皆無に近いと言える²⁾。

こうした過去の破綻金融機関の実態解明のための基礎的事例研究を積み上げることにより、今次の平成不況との比較研究、ひいては金融システム安定化のための政策課題にも寄与する所

があるものと思量する。

本稿でも関係機関の所蔵資料の発掘、子孫を含めて関係者への面接・ヒヤリング等をも部分的には試みたが、破綻して半世紀以上が経過した金融機関はその痕跡をほとんどとどめていなかった。後世に残すべき産業遺産を持たず、ヒトと紙の事業ともいえる金融業の宿命とも言えるが、本稿では東京渡辺銀行本体の考究もさりながら、銀行の“外堀”からのアプローチ、すなわち投融資先である関与企業群から探求を開始して、本丸に可能な限り接近するように試みた。うたかたの如く、雲散霧消するほかない虚業とは異なり、公益事業や製造業では経営主体こそ変遷を重ねたとしても、企業基盤としての事業そのものは今日まで連綿として幾星霜も継承されてきた場合も少なくなく、幸にも過去に存在した企業の痕跡がある程度、史料面でも残されている事例も若干はあった。

また本文では史料のみに依拠した禁欲的な分析にとどめたが、文末には飛躍を承知で若干の仮説をも問題提起の形で示した。破綻金融機関の分析には当然ながら、ヒトの要素を織り込む必要があるが、渡辺家を始め、当時の関係者の肉声はほとんど記録されていない。唯一入手できた、“外堀”の一つ、渡辺商事の関係者の証言を材料に、渡辺家内部の複雑な人脈解明を試みたものである。

1) 「金融恐慌と証券化処理—我国における土地会社方式を中心に—」『証券経済学会年報』第32号、平成8年(予)、証券経済学会、「金融恐慌による休業銀行と関連社債のデフォルト—東京渡辺銀行と東京乗合の利益相反を中心に—」『証券経済研究』第3号、日本証券経済研究所、平成8年10月、「戦前の不動産買上・流動化機関」『インダストリー・レビュー』ニッセイ基礎研究所、平成4年11月、「戦前の不良資産など買取会社の教訓」『日経リアルエステート東京』日経BP、平成5年2月号

2) 伊牟田敏充「銀行整理と預金支払」『地方金融史研究』第27号、平成8年3月。なお渡辺家と有名な片岡蔵相発言の背景をドキュメントとして描いた佐高信氏の『失言恐慌』(平成3年、駁々堂出版)があり、本稿でも参考とさせていただいた。

なお、東京乗合、昭和土地に関してはそれぞれ別稿を執筆ないし予定しているので、本稿では関連する必要最低限度の言及にとどめた。

本稿執筆にあたっては東京渡辺銀行渡辺六郎専務の長男渡辺秀氏、日本殖産興業（株）常務仙洞田照男氏など多くの関係各位にご教示、ご指導、貴重な資料等のご提供を賜った。厚く御礼申し上げたい。

なお引用した当時の新聞・雑誌名は年月日を付して単にB-銀行通信録、O-大阪銀行通信録、N-東京日日、A-東京朝日、Y-読売、M-大阪毎日、J-時事新報、C-中外商業、H-中央新聞、I-保険銀行時報、R-鉄道時報、T-東洋経済、D-ダイヤモンド、E-エコノミストと略した。

II 東京渡辺銀行の概要と先代渡辺治右衛門

1. 東京渡辺銀行の略史

東京渡辺銀行は明治10年10月（11月説、12月説もあり）第二十七国立銀行（本店日本橋区本材木河岸）として資本金30万円で設立された⁴⁾。頭取には渡辺治右衛門が当選し、国立銀行という名称にかかわらず、渡辺福三郎を含む「渡辺治右衛門氏一族の機関銀行」であったと見られる。30年7月第二十七国立銀行は普通銀行に転換し、二十七銀行と改称⁵⁾、頭取渡辺治右衛門6,244株、取締役渡辺福三郎4,895株、取締役渡辺牧太郎（先々代の養子で十代渡辺治右衛門の叔母の夫）、取締役日向野善太郎（元内国通運

取締役）1,532株、取締役支配人安藤三男であった⁷⁾。34年5月には姉妹銀行である、あかち貯蓄銀行を設立した⁸⁾。42年11月には先代渡辺治右衛門が死亡、十代渡辺治右衛門（幼名源次郎から襲名）が頭取に就任した。45年には資本金100万円の株式会社に改組した。

大正5年時点の二十七銀行は頭取渡辺治右衛門、取締役渡辺勝三郎、渡辺六蔵、監査役伊藤幹一、石川甚作、支配人師岡政辰、相談役渡辺福三郎、渡辺牧太郎であった。また姉妹銀行・あかち貯蓄銀行は頭取渡辺勝三郎、専務渡辺六郎、取締役渡辺六蔵、渡辺四郎、池田庄吉、監査役渡辺岱三、福沢平太郎、渡辺健児、監督渡辺治右衛門であった⁹⁾。

大正9年4月5日には二十七銀行は東京渡辺銀行と改称し、資本金500万円で増資（200万円払込）した¹⁰⁾。

2. 「あかち」渡辺家の由緒

東京渡辺銀行自身が破綻の約1カ月前に出した広告では「資本金の点では一流銀行とはいへまいが…創立は古く明治十年で…同行と親類関係にある株式会社あかち貯蓄銀行は…東京渡辺銀行と共に『あかち』一族の経営と称してもいい位に、その株式の殆ど大部分を同家一族で持つて居るのである。この「あかち」といへば江戸幕府早創の頃より連続して居って、当主渡辺治右衛門氏は都下の大地主としてまた我が財界にもその人ありと世間から知られてゐる」（S2.2.19N）ともっぱら大地主「あかち」のブランドに訴求・依存していた。

『國乃礎』が「渡辺氏ハ累世江戸ノ豪家ナリ。曩祖治右衛門元祿五年江戸本材木町一丁目ニ於テ塩干魚及肥料商ヲ開業シ、享保十年七月没ス。爾來相繼承シテ七世治右衛門ニ至ル」¹¹⁾と述べる

3) 「金融恐慌による休業銀行と関連社債のデフォルト—東京渡辺銀行と東京乗合の利益相反を中心に—」『証券経済研究』第3号、日本証券経済研究所、平成8年10月、「土地会社方式による不良債権処理—東京渡辺銀行の昭和土地を中心に—（仮題）」『彦根論叢』第306号、平成9年2月（予）

4) 日本銀行（調査局）「東京渡辺銀行ノ破綻原因及其整理」昭和4年5月、『日本金融史資料 昭和編』第24巻、昭和44年、以下単に『資料』と略、p446所収

5) 五十嵐栄吉『大正人名辞典』大正7年、p534

6) 『資料』p446

7) 『京浜銀行会社要録』第1版、明治30年、p9

8) 『帝国銀行会社要録』大正5年版、p25

9) 『帝国銀行会社要録』大正5年版、p2、25

10) 『日本金融年表』p108、『資料』p446

11) 『國乃礎』後編下編、明治28年、p110～4

ごとく、明石出身で江戸の四日市で海産物商を営み、「十代前の祖先は播州明石から江戸に出て…明石屋治右衛門を称したところから、夫の『あかぢ』の商号が起って」¹²⁾代々屋号を初代の出身地に因んで明石屋治右衛門、略して明・治「あかぢ」と称したとされるが、渡辺家の出身地を愛知県明治（あかぢ）と解し、屋号「あかぢ（明治）¹³⁾屋」という海産物商を営み、「祖先墳墓の地、尾張あかぢの名に因んだもの」¹⁴⁾との俗説も相当に流布している。

3. 先代渡辺治右衛門の経営手腕

九代渡辺治右衛門（法名 宏徳院殿敦養義淳大居士）の略歴を〔第1表〕にまとめたが、主な企業関与について見ると、「先代ハ夙ニ地価ノ将来ニ着眼シ、勤儉力行獲得シタル資財ヲ以テ市内各区ニ亘リ土地ヲ買入レ、市中屈指ノ地主トナリシガ、其土地ノ利用手段トシテ市内ノ電気瓦斯等ノ土木工事ヲ経営スル甲州若尾系ト提携スルニ至リ」¹⁵⁾、まず18年7月設立の東京瓦斯において創立「初期から甲州の若尾家、東京の渡辺治右衛門家の着眼する所となり、両家の共同経営の形となり、両家談合にて社長、重役を選任した」¹⁶⁾とされる。1,824株も出資した東京馬車鉄道でも「明治25年東京馬鉄の権利を奪取した若尾逸平は、牟田口元学、中野武常等と謀り、七代目渡辺治右衛門を取締役に加へることに成功した」¹⁷⁾という。ただし渡辺六郎の手記によれば「若尾一家との知合いになったのも、この日鉄で同様大株主だったのであろう」¹⁸⁾とある。次に22年11月創立の東京湾汽船では初期の

関与は未詳ながら、遅くとも明治30年末時点では渡辺治右衛門は総株数16,000株の17.65%にあたる2,824株を保有し、群を抜いた筆頭株主・評議委員で、同汽船取締役の渡辺源次郎（後の十代渡辺治右衛門）も816株所有し、渡辺父子だけで3,640株22.75%も保有していた。筆頭取締役の最上五郎は内務官僚から大阪鉄道社長に天下りしたが、大株主の大阪商人と対立して辞職に迫られ、地方の鉄道会社の庶務課長等でくすぶっていた人物であり¹⁹⁾、持株は不明（400株2.5%所有の大東義徹以下）²⁰⁾ながら、大株主たる渡辺家に牛耳られていたことは間違いなからう。

明治31年末時点の渡辺治右衛門の持株は『時事新報』調べで28銘柄、合計10,236株、時価815,816円となっており、全国大株主98名中単純株数で第47位と、大阪の有力資本家井上保次郎に次ぐ位置にあった。時価では日鉄、九鉄など一流株が多く、井上保次郎の時価583,250円を大きく凌いでいた。²¹⁾28銘柄の内訳は日鉄1,622、九鉄1,187、東京瓦斯881、北越850、東株849、西成640、小田電600、郵船502、東洋汽船400、京都鉄400、日銀252、横浜船渠176、北炭156、正金158、東京火災400、帝商150、帝国生命130、甲武116、関鉄103、岩越100、品川馬車100、内国通運100、第一銀行72、播但70、帝国海上50、房総30、山陽29、勧銀13であった。1銘柄平均は365株、千株を超える日鉄、九鉄を除いた26銘柄の平均は285株にすぎない。渡辺治右衛門の銘柄数28は浜崎永三郎の29銘柄

12) 『財界双六』大正8年、中外商業新報社、p272

13) 『財界物故傑物伝』下巻、実業之世界社、昭和11年、p654

14) 時事新報社編『財づる物語』大正15年、東洋経済新報社、p265

15) 『資料』p446

16) 岩崎清七『財界楽屋漫談』昭和14年、p167

17) 萩原為次『素裸にした甲州財閥』昭和7年、山梨民友新聞社、以下単に『甲州財閥』と略、p514

18) 渡辺秀『渡辺六郎家百年史』平成元年、p23

19) 『京浜銀行会社要録』第1版、p250

20) 予定稿「日本生命創業者人脈と弘世、岡橋、片岡らの共同投資行動－証券引受機能の集団的発揮－（仮題）」（作道洋太郎編『近代大阪の企業者活動』所収）参照

21) 明治32年4月2日『時事新報』、渋谷隆一編『大正昭和日本全国資産家・地主資料集成V』昭和60年、柏書房、p6所収。これ以外にも百十三575、函館船渠500、浦賀船渠1000、磐城炭砒386、東京電灯601、深川電灯533、東京馬車鉄道1824株を保有（『京浜銀行会社要録』第2版）

[第1表] 先代渡辺治右衛門の略歴 () 内は久米良作等の関連事項

弘化4年11月	上州松井田の出身で奉公先で先代に認められ、渡辺家養子となった八代目信明の長男で、ふみ（昭和2年9月6日死亡）と結婚
慶応3年（22歳）	家督相続し、渡辺治右衛門と改称
明治6年10月	東京商社肝煎
6年11月	東京商社頭取
6年12月	通商司北海道産物掛頭取
10年	日本橋四日市魚市場組合頭取として北海道の水産物の入荷に尽力
10年10月13日	第二十七国立銀行設立（資本金30万円）
10年11月	第二十七国立銀行を創設して頭取に当選
11年	東京商法会議所議員
11年12月	東京府会議員
16年	東京商工会創立委員
20年	大日本水産会社の通信委員 c
20年	海防費を献納、黄綬褒章、従六位
22年	水産伝習所参事員
22年11月14日	有限責任東京湾汽船会社創立 d 相談役・評議委員
23年6月10日	東京府多額納税者貴族院議員
23年12月	深川電灯開業、評議委員533株
25年	東京馬車鉄道取締役 e 1,824株
26年12月	磐城炭礦創立 a 取締役386株
29年5月11日	勢和鉄道監査役 l
29年8月	常総鉄道相談役 f（川崎系、31年8月失効）
29年9月	浦賀船渠設立、取締役1,000株出資
29年10月	船越鉄道監査役 f（31年5月解散）、群馬電気鉄道協議員 l
30年7月	第二十七国立銀行は二十銀行に改称 a
31年	日本鉄道内訌に際し久米良作等を重役に推挙 g（久米良作は「渡辺、若尾等の推薦により」日本鉄道理事委員就任）k この時点で長門無煙炭砒取締役、東株相談役現任
32年	あかち貯蓄銀行創立（aでは34年5月）
33年	貴族院議員
33年3月	久米良作実弟六蔵を養子とする
34年5月	あかち貯蓄銀行設立 a
37年1月	東京瓦斯監査役就任 e
37年	東株理事長中野武宮より東株への買い出動を要請される h 日露戦争の功により勲四等に叙せらる i
40年1月	東洋モスリンを若尾家、久米良作、前川太兵衛らと設立
41年	東京瓦斯監査役を退任、勝三郎氏が同社取締役就任 e （久米良作は東京瓦斯に入り、常務、副社長を経て社長となる） j
42年11月	病死、浅草田原町の清光寺の渡辺一族の墓所に埋葬。

（資料）23年頃までは主に『國乃礎』後編下編、明治28年、p110～4に準拠した。『帝国実業家立志編』その他とは就任年月に相当の差異がある。a『金融史資料』p446～7、b『帝国実業家立志編』明治27年、求光閣、p90、c岩崎勝三郎『商海立志明治豪商苦心談』1901年、大学館、p90）、d M22. 11. 15東日、e『素裸にした甲州財閥』p514、f『日本鉄道史』中巻、p687～691、g『大正人名辞典』p78、h長谷川光太郎『兜町盛衰記』第1巻、p238、i『財界物語傑物伝下巻』昭和11年、p655、j『鉄道先人録』p135、k『財界の百人論』p197、l『鉄道』6号、26号

(全国84位, 6,223株, @214株)につぎ, 今村清之助の26銘柄(全国30位, 14,217株, @546株)を凌ぐなど, 現物売買上の要請から多数銘柄を取揃えた株式仲買人のパターンに近いと考えられる。こうした投資パターンからみると先の東京湾汽船1社への2,824株投資は, 当時の渡辺治右衛門としては東京馬鉄と同様, 異例の支配を目的とした集中投資であったと考えられる。

26年12月創立した磐城炭礦では養子の渡辺六蔵を役員に送り込み, 六蔵が長期間同社「専務たるは先代治右衛門以来大株主たるの関係に依るもの」²³⁾とされる。また31年日本鉄道では「職員ノ公金費消, 定款改正認可申請ノ却下及ビ従業員ノ怠業等ノ諸事件アリ, 社長小野義真以下理事委員・検査委員一同, 責ヲ負ヒテ辞任」²⁴⁾したが, この内訌に際して「大株主を代表して一大革新を断行し…自家の信任する久米良作氏等をして重任に就かしめ」²⁵⁾たとされ, 自ら重役とならず, 渡辺六蔵, 久米良作らの腹心を送り込むケースも少なくなかったことが判明する。(したがって「第1表」には久米良作らの兼務状況を参考に加えた。)

35年6月17日渋沢栄一はニューヨークでコンソリデテッド・ガス会社と東京瓦斯の増資株引受の件を交渉した。また明治39年3月14日にも英国人マクノートンは渋沢栄一に東京瓦斯への資本参加を申し出た。渡辺治右衛門はこうした東京瓦斯の外資への身売り論議に際して「瓦斯事業を外人に左右せらるる…より寧自ら進んで資金を索むるに如かず」²⁶⁾と強く主張して「自家経営を事とし…畢生之に殉せし」²⁷⁾と評される。すなわち「渡辺治右衛門は三十七年一月既に東

京瓦斯の監査役に選ばれ, 四十一年には治右衛門氏に代って令弟勝三郎氏が取締役役に列し, その持株も十万近くあった」²⁸⁾とされる。

渡辺六郎の手記によれば「久米さん一家と知合いになったのも, この大磯が縁であったらしい。この久米さんの次男の六蔵氏が姉の見尾子さんの婿さんになったのも, ここが因であるのだろう。久米さんの長男の松太郎氏後の良作氏は, 逸材だったらしく又よく取り入ってか大いに使わせられて, 当時の大会社日本鉄道の重役に推挙されて, 最後に副社長にもなり, その後東京ガスの社長にもなられた」²⁹⁾とある。

久米良作は明治元年埼玉県児玉郡の由緒ある旧家に生れ, 法学院英法科卒業, 日本鉄道営業部長時代の31年「日鉄の紛糾したる時に乗じて, 最大株主たる渡辺, 若尾(甲州)等の推薦により」³⁰⁾「30歳にして日本鉄道株式会社の重役に推され」³¹⁾理事委員となり, 常務委員, 副社長にまで昇進し, 隣接の成田鉄道取等を兼ねた。³²⁾

41年「日鉄が国有となるや, 彼は東京瓦斯会社に入り」³³⁾「常務取締役, 副社長を経て社長となる」³⁴⁾という華麗な転身の背景にも, 当然ながら日鉄・東京瓦斯の大株主としての渡辺家の隠然たる発言力の存在があろう。逸材の誉れ高い久米は一面で「父にすすめて, 自己の弟妹を東京の富豪に縁付かしめ, 斯くて次弟は渡辺治右衛門, 中弟は岩出總兵衛, 季弟は須藤家, 妹は三輪医学博士に縁付かしめ」³⁵⁾たという抜け目ない人物でもあったから, 渡辺六郎の「よく取り入ってか大いに使わせられて」との観察は正鵠を得ている。思うに先代治右衛門は人物を見る目があり, その活用策にもたけ, 日鉄・東京瓦斯など, 大株主とはいえ, 好業績でつけ入る隙

22) たとえば村上太三郎19銘柄(83位, 6,427株, @ 338株), 井野条吉19銘柄(88位, 5,738株, @ 302株), 竹原友三郎18銘柄(76位, 7,074株, @ 393株)など現物商はまんべんなく保有

23) 『財づる物語』p511

24) 『渋沢栄一伝記資料』第58巻, 昭和40年, p34

25) 26) 27) 『大正人名辞典』, p78

28) 『甲州財閥』, p90

29) 『渡辺六郎家百年史』, p23

30) 矢野政二『財界の人百人論』大正4年, 時事評論社, p197

31) 日本交通協会編『鉄道先人録』昭和47年, p134

32) 『日本鉄道史』中篇, 大正10年, p313~4, 522

33) 35) 『財界の人百人論』p197

34) 『鉄道先人録』p135

のないような大会社でも内紛・外資導入時等、ここぞというタイミングで正論を吐露し、久米良作らの腹心を派遣するなど、実に機を見るに敏であり、果たして自ら乗り出すべきかどうかの損得を冷静に斟酌する分別を持ち合わせた資本家と考えられる。同じ東京瓦斯では後年の大正8年、いわゆる「瓦斯疑獄」事件が発生し、社長の座を巡って大株主間に激しい対立が起こったが、当時社長候補の一人だった岩崎清七は「渡辺系より勝三郎氏を社長候補として運動を始めたので、若尾謹之助氏は、若し渡辺が社長となれば会社は潰れて仕舞ふと云ふので同氏を中心に久米良作氏が先に立ち」³⁶⁾岩崎を社長に推したと回想する。この時のいかにも社長欲しさの稚拙な勝三郎の獺官ぶりに比して、先代治右衛門の深謀遠慮は際立っているようである。

4. 先代治右衛門と証券界

先代治右衛門は東株の大株主・相談役であり、主宰する二十七銀行が古くから東株の主要取引銀行の一つであったことから株界とも浅からぬ関係にあり、しばしば相場展開の重要な場面で主役・脇役として登場する。例えば明治31年甲州財閥系の雨宮敬次郎らの2回目の北炭株買占めが買方の資金難で失敗した際には、東株は北炭株売買にも参加し「買方の内情を知れる」治右衛門に調停を依頼し、彼は後始末としての総解合いの斡旋に、「雨宮氏と切ても離れぬ関係にある」(M31.4.4H)阿部彦太郎(内外綿社長)、池田謙三(第百銀行頭取)ら東西の財界有力者とともに尽力したといわれる³⁷⁾。

彼およびその後継者達が利用した機関店としては、福島浪蔵(山叶)とその後継者・前田二平(山叶商会代取)、田中勝之助、渡辺善十郎(丸水)、現物商・荒城誠二郎(中央証券取)、三星株式店あたりと考えられる。福島浪蔵は旭

日生命役員を兼務するなど、田中勝之助とともに二十七銀行時代から渡辺家と取引があった³⁸⁾。

また丸水渡辺商店は法人化(大正10年1月設立の一般取引員、社長渡辺善十郎、本社日本橋区兜町)当初の大正10年11月決算から「渡辺保全合資会社勘定」³⁹⁾が約2万円あり、渡辺系東京乗合社債の引受を行った。また荒城誠二郎も「渡辺さんのところへも出入りし、青バスの市場操作にもずっと片棒を担いできた」⁴⁰⁾といわれる。これらのうち後年、東京渡辺銀行の関係会社・重役貸出先として判明するのは三星株式店(貸出高71.5万円)、前田二平⁴¹⁾(5万円)である。

明治37年の日露戦争直前の株式市場の低落の際、主務大臣である清浦農相は開戦を前にしての経済界の混乱を恐れ東株理事長の中野武営を呼んで協議した。その直後、中野理事長は東京有数の地主で日本橋きっての富豪である渡辺治右衛門の目白邸に急行して「内外の情勢と国家としての威信のことにも言及して」⁴²⁾東株への買い出動を要請した。しかし渡辺治右衛門は「如何に国家の為めなりとて、自家の財産を投出し、危険を冒すは御免なり」⁴³⁾と容易には同意せず、結局中野理事長は「誓って貴所に損毛をかけず」⁴⁴⁾と保険を付けて積極買いを了承させたといわれ

38) 野田正穂『日本証券市場成立史』昭和55年、有斐閣、p284。なお福島浪蔵は日本橋区青物町24、株式仲買業の半田庸太郎商店に奉公後、明治21年独立して兜町に株式仲買業福島商会を開業、屋号は山叶。前田二平へ日露戦争後、福島浪蔵株式仲買店を譲渡、新たに有価証券売買、金融仲介、信託業務を行う合資会社福島商会を創設、さらに福島商会の定期取引部を独立させ、山叶商会(代取前田二平、顧問福島浪蔵、大株主福島同族、前田二平ほか)を設立した。東京湾汽船 475株保有

39) 『銀行会社要録』大正11年版、東京p178

40) 『兜町盛衰記』第3巻、p72

41) 日露戦争後、福島浪蔵より株式仲買店を継承、中央証券監、山叶商会代取、佐藤製衡所代取、旭鉄工取、東洋製靴場取(『財界物故傑物伝』下p315、『銀行会社要録』大正11年、p212)

42) 『兜町盛衰記』第1巻、p238

43) 44) 野城久吉『商機』明治43年、843~4

36) 『財界楽屋漫談』、p176

37) 狩野雅郎『買占物語』昭和2年、p40、長谷川光太郎『兜町盛衰記』第1巻、昭和32年、p187

る。この結果、日露開戦前の株式市場大動揺が渡辺の買い出動で辛うじて安定した。このためもあってか、日露戦争の功により勲四等に叙せられている。⁴⁵⁾

晩年の40年1月若尾璋八、若尾幾造、神戸拳一、久米良作、近江商人の前川太兵衛らとともに東洋モスリンを資本金 100万円で設立した。以上の他にも東京馬車鉄道、深川電灯、浦賀船渠等10余社の重役を兼務した。⁴⁶⁾（第1表参照）

Ⅲ 先代渡辺治右衛門死亡以後の関与企業

1. 先代渡辺治右衛門死亡以後の関与企業

先代が関与した諸企業のうち、国有化された日本鉄道、市有化された東京鉄道（元東京馬車鉄道）、関係が稀薄化した浦賀船渠等、昭和期には渡辺系と目されない企業を除外して、東京株式取引所、東京電燈、東京瓦斯、東京湾汽船、磐城炭礦、東洋モスリンの6社は昭和元年度ではいずれも有配当会社であり、磐城を除いて在京企業であり、東京湾汽船を除いて若尾等ら甲州系資本家との共同出資の性格を有していた。特に若尾家とは「若尾、渡辺両家は一身団体となって、互に相吸引し合ひ、離れる事の出来ない因果関係⁴⁷⁾」とまで評された。

これに対して、42年11月先代渡辺治右衛門死亡以後の関与企業の主なものは〔第2表〕の通り54社で、関係役員の兼務状況は〔第3表〕の通りである。これ以外にも例えば勝三郎が役員に就任した企業は台東製糖取、駿豆電気鉄道取、東海製綱取、日本化学製油取、東京商船取、ボルネオ殖産取、東京絹毛紡績取、日本機械製造監、日本電気亜鉛監、日本鉄合金監、朝日海陸運輸取、揖斐川電気取、相武電力取、沖電気取、日出セメント監、日本化工ペンキ監、東京電球監、建築書院取、富士毛織取、中華金銀取引取、

東洋電機具製作所取、日本竹材工業取、大正水産取、日本特殊紡績取、日本電炉工業取、大正商船取、唐津窯業取、日支食料取、その他富士製鋼、外房電気等にも関与、以上の30社と〔第3表〕に掲載した54社中の31社、合計約61社の重役を兼ねていた。⁴⁸⁾

その他の会社に対しても当然に役員就任以外に様々な取引関係が派生して生じていたと思われる。一例をあげれば駿豆電気鉄道は43年末には高利社債の借換資金として20万円の調達に奔走し、明治生命、東京海上等の中央の金融機関に交渉した。一連の金融工作は渡辺萬助（駿豆常務）、贅川邦作、石川甚作（代議士、弁護士）の3人の同社重役が伊豆方面の銀行とも緊密な関係のある渡辺治右衛門を介して東京海上等へ依頼した。⁴⁹⁾石川甚作は代議士、弁護士のほか、二十七銀行監、渡辺倉庫監、旭日生命監、東京湾汽船監など、渡辺系各社の重役を歴任しており、駿豆電気鉄道への役員就任も渡辺系の資本を代表していた可能性もあろう。⁵⁰⁾

2. 渡辺一族の役員兼職分布

当主の治右衛門（渡辺福三郎の甥）は本業関連の渡辺保全、渡辺倉庫、旭日生命のトップに君臨したほかは、一切役員を兼務しなかった。東京渡辺銀行は「第二十七国立銀行時代より先代渡辺治右衛門氏及其の一族の経営にかかり、地味に手堅き営業をなし…当主治右衛門氏に至っても手堅く営業してゐた⁵¹⁾」との世評を得ており、

48) 『大正人名辞典』p929、『日本紳士録』大正14年用、第28版、p193、『財界物故傑物伝』下、p656、『甲州財閥』p515、『財界双六』p274

49) 詳細は拙稿「明治・大正期の困窮私鉄再建と生保金融－豆相鉄道の資産継承会社の性格を中心に－」、『彦根論叢』第298号、平成7年11月参照

50) 石川甚作は他に日本電線取、城東電気軌道監（『帝国銀行会社要録』大正5年、p2、p135、p243、p112、職員録p21）を兼ね、『贅川良以居士小伝』の著者でもある。

51) 渡辺広重『財界恐慌の真相』昭和2年、大阪毎日新聞社、p28

45) 『財界物故傑物伝』下、p655

46) 『大正人名辞典』、p1837

47) 『甲州財閥』p515

[第2表] 先代渡辺治右衛門死亡以後の関与企業一覧(54社) 下線は関与時期

設立年月	属性	会社名	公称資本 千円	払込資本 千円	昭和元年損益	備考(主唱者、合併先、特記事項等)
(明治)						
43年7月	×	渡辺保全合名				
44年7月	×+	渡辺倉庫	1,000	725		東京保税庫の倉庫を買収
45年3月	×+!	日本石膏	150	150		久米良作ら
45年6/18	×+	旭日生命	500	125	無配当	S3解散
(大正)						
3年2月	*	日本製麻	15,000	14,000	欠損	若尾家と共同経営, S2.3安田系の帝国製麻に合併
5年4月	*!	三河鉄道	5,250	1,787	不明	設立は明治45年6月, 神谷伝兵衛ら 現名鉄三河線
6年4月	×+!	東洋製油	800	払込済	不明	永野護ら
6年10月	×+	渡辺商事	2,000	5,000	解散	永野護ら T10解散
6年10月	×+	真砂商会	500	225		
6年12月	*+!	極東練乳	1,500	1,200	五分	三井物産が1/3出資, S10 明糖系現明治乳業
7年3月	×+!	化学製剤	200	払込済	欠損	
7年5月	×+!	台湾拓殖製茶	450	払込済	無配当	
7年5月	*+!	東洋耐火煉瓦	1,000	485		神谷伝兵衛ら, S18 東芝と合併, 現東芝セラミックス
7年7月	×+	旭薬品工業	200	80		
7年10月	×¥!	東京市街自動車	8,450	5,930	無配当	若尾璋八の紹介
7年11月	×+	石渡電機	250	払込済	年九分	
7年11月	*+!	東京毛布	1,000	600		内田信也, 水谷一二 S17 日本フェルトに合併, 現市川毛織
7年12月	¥!	満蒙毛織	3,000	1,950	欠損	S18東亜紡織に合併
8年5月	*¥	信越電力	32,000	払込済	年一割	若尾璋八 S3東京発電改称, S6東京電灯に合併
8年8月	×+	旭工業	250	63		
8年9月	×¥!	東京土地住宅	1,500	払込済	欠損	S2社債償還延期
8年11月	*+¥!	帝国火薬工業	10,000	3,100	無配当	久米, 神谷ら S13日本油脂と合併, 現日本油脂
8年12月	×+	日本耐酸窯業	200	払込済	不明	
8年12月	*¥!	内外紡績	5,000	1,250	不明	S16東洋紡績に合併
8年12月	×+	日本土木建築	6,850	2,073		
8年12月	×+	旭鉄工	500	125		前田二平
8年12月	#!	武蔵電気鉄道	2,450	922	譲渡	郷誠之助, 若尾ら T13田園都市へ譲渡, 現東急東横線
9年1月	*+!	日本製氷	500	225	欠損	東京湾汽船
9年1月	*+	大正製氷	2,000	700	欠損	T15日東製氷に合併, 大日本製氷を経, 現日本水産
9年2月		渡辺保全	7,000	払込済	不明	株式会社に改組
9年2月	×+!	山東産業	100			
9年2月	#!	日本曹達	1,400	1,120	年一割	中野友禮ら
9年4月	×+	大正活映	1,000	652	欠損	
9年5月	*+¥!	国際信託	50,000	11,250	年七分	十五銀行の信託部門 S15第一信託 S39第一銀行と合併
9年6月	×+!	立山電力	1,000	911	無配当	
9年10月	×+	久米同族	2,000	1,000		久米良作
9年11月	×+	佐藤製衡所	1,000	500		前田二平
10年7月	×+	中華取引市場	10,000	2,500	欠損	
10年7月	×+	日本度量衡器				
10年12月	×+!	大船田園都市	2,000	700	無配当	
11年3月	×+!	朝鮮産業	500	125	不明	
11年6月	×+!	大和毛織	2,000	695	無配当	
11年6月	×+	新潟市街自動車	70			東京乗合
11年12月	×+	日仏シトロエン	200	190	年一割五分	シトロエンのディーラー昭和4年は日本シトロエン自動車
12年7月	×+¥!	多摩川水力電気	7,500	2,100	年五分	
12年12月	×+	渡辺同族	3,000	払込済	不明	
13年1月	×+	食料研究	400	払込済	不明	樺島礼吉が社長
13年3月	¥	大阪乗合自動車	5,000	5,000	年一割	東京乗合
(昭和)						
2年7月	!	山陽土地	1,200			呉市の渡辺家土地を継承?
他に, ×+東京荘園, ×+千代田リボン製織, ×原安商会, ×極東貿易, ×豊商会, ×富島組あり						

(凡例) ¥印…『株式年鑑』昭和2年度掲載企業, #印…戦後上場企業に成長, *印…上場企業への合併等まで存続, ×印…『主要企業の系譜図』に該当なし, +印…『社債一覧』に起債例なし, !印…昭和10年時点で企業としての存続確認, 太字…社債発行企業 下線は設立時期でなく関与時期

(資料) 日本銀行(調査局)『東京渡辺銀行ノ破綻原因及其整理』昭和4年5月, 『主要企業の系譜図』, 『大日本銀行会社沿革史』, 大阪屋『株式年鑑』各年度, 『帝国銀行会社要録』大正5年, 『会社通覧』大正10年, 『日本紳士録』大正14年, 『銀行会社要録』大正9年, 大正11年, 昭和4年版, 東洋経済『第1回 株式会社年鑑』大正11年版, 『第3回 株式会社年鑑』大正14年版, 東洋経済『会社かがみ』大正15年11月, 昭和2年6月, 『日本全国諸会社役員録』昭和10年, 『帝国信用録』昭和11年版, 『財づる物語』, 『素裸にした甲州財閥』, 『電気大観』大正5年, 『本邦生命保険業史』, 『主要企業の系譜図』昭和61年, 各社社史, 各伝記等により筆者作成

〔第3表〕 先代死亡後の関与企業54社への役員就任状況

設立年月	社 名	治右衛門	勝三郎	四郎	六郎	六蔵	哲夫	健児	岱三	吉郎	久米良作	久米弥太郎	八田 照	小野田政次郎	※戸谷辰次郎	福沢平太郎	内藤恒吉	和田秋之助	稲木重俊	※細野 温	館榮治郎	樺島礼吉	※関 守造	※鈴木寅彦
43年7月	渡辺保全	◎	◎	○	△	○	○	○							○	△		△			△			
44年7月	渡辺倉庫	◎			◎	○		△				△		●		△								
45年3月	日本石膏		△			○					△													
元年12月	旭日生命	◎	●		△	○	○	△			○			△		●								
3年2月	日本製麻		○	○	△				△															
3年5月	千代田リボン製織		○	◎	○								○									△		
5年4月	三河鉄道		●								○											△		
6年4月	東洋製油	◎			○								◎							○		△		
6年10月	渡辺商事	◎			●	△								●		○				○				
6年10月	真砂商会	◎			○																	△	●	
6年12月	極東練乳	○																						
7年3月	化学製剤																							
7年5月	台湾拓殖製茶	○																						
7年5月	東洋耐火煉瓦										○													△
7年7月	旭薬品工業	▲					○											△					○	
7年10月	東京市街自動車	◎			◎	○																		●
7年11月	石渡電機	○																						
7年11月	東京毛布													○										
7年12月	満蒙毛織	△																						
8年5月	信越電力	△																						
8年8月	旭工業																							
8年9月	東京土地住宅	△																						
8年10月	原安商会	○																						
8年11月	帝国火薬工業	○									◎			◎										
8年12月	日本耐酸窯業	○											△	△										○
8年12月	内外紡績	△									○													
8年12月	日本土木建築																							
8年12月	武蔵電気鉄道	●																					●	●
9年1月	日本製氷					◎													●					
9年1月	大正製氷	◎														○								
9年2月	山東産業												○											
9年2月	日本書達	○																						○
9年4月	大正活映	○																						
9年5月	国際信託	○									◎													○
9年6月	立山電力	○													◎					△				
9年6月	東京荘園				△	△		○																
9年10月	久米同族					○					◎	△												
9年11月	佐藤製衡所																	△						
10年7月	中華取引市場		△																					
10年7月	日本度量衡器																			△				
10年12月	大船田園都市	◎			○								△									○		
11年3月	朝鮮産業貿易	◎											△				○							○
11年6月	大和毛織	○																						
11年6月	新潟市街自動車				◎																			
11年12月	日仏シトロエン																							
12年7月	多摩川水力電気																							
12年12月	渡辺同族																							
13年1月	食料研究																					◎		
13年3月	大阪乗合自動車					△																		○
2年7月	山陽土地																							

（凡例）◎社長・会長・頭取，●専務・常務，○取締役，△監査役，▲相談役 ※印は東京渡辺銀行貸付先（一族以外）
（資料）第2表に同じ

渡辺商事発起に際して「由来堅実をモットーとして築き上げてきた（渡辺）財閥としては、同族中に相当の反対の起ったのは当然であり、随て宗家治右エ門氏は重役にも相談役にも名前を列せず⁵²⁾」とされており、当主治右衛門が重役として参加しなかったことは当主が当該企業への関与に反対との意思表示であった可能性もある。

これに対して実弟の勝三郎は明治6年に先代治右衛門の三男として生れ、九段の商業修学校を卒業し、34年分家して一家を創立、35年中国に渡り海産物、乾物等の販路状況を視察した⁵³⁾。彼は、「事業癖⁵⁴⁾」が強く、「渡辺家の事業が根を張り枝を伸ばして繁茂して行く」ことを夢見て、先代後の関与企業54社のうち実に過半を占める30社の役員に就任し、「一人多職主義のサンプル⁵⁶⁾」と称されたほどである。実の所は「舎兄源次郎氏家督を相続するや、更に此当主を補翼し…渡辺家全般の事業を総理して…秩序整然として一糸紊れず⁵⁷⁾」という訳にはいかず、「寛厚ナル⁵⁸⁾」兄の治右衛門と、強気一点張りの弟の勝三郎の関係はどうもあまりすっきりしなかったようで、若尾家における「若尾璋八氏と渡辺勝三郎氏が、家系的には夫々第二位、第三位の立場にありながら…互ひに持ち合わせた強気一点張りの性格が、不思議に相一致⁵⁹⁾」したといわれる。勝三郎の評価は、一族に繋がる久米家や、提携している若尾家でも今一つだったようで、大正8年東京瓦斯でいわゆる「瓦斯疑獄」事件が発生して、社長の座を巡って大株主間に激しい対立が起こった際、「渡辺系より勝三郎氏を社長候補として運動を始めたので、若尾謹之助氏は、若し渡辺が社長となれば会社は潰れて仕舞ふと云ふので

同氏を中心に久米良作氏が先に立ち⁶⁰⁾」岩崎清七を社長に推すという内紛が起こっている。結局若尾家の番頭格の丹沢善利らの仲立で両家の妥協が成立し、大正14年、渡辺社長、岩崎副社長体制が成立したが、勝三郎が名門の東京瓦斯の社長の座に相当に固執したこと、久米・若尾家からも「渡辺が社長となれば会社は潰れて仕舞ふ」との内部批判があったことなどが判明する。

他の兄弟では勝三郎の下の子四郎は渡辺保全出資社員（大正5年には312,500円）、渡辺商事の6,500株主であり、渡辺財閥の御曹司として財力に不足あろうはずもなく、かつ父が多大の投資をした日鉄はじめ明治期幹線鉄道の大株主として無料パスを保有し、しかも高名な鉄道技師であった義兄六蔵からの直接の専門的指導・感化という、当時としてこれ以上の恵まれた好条件は考えられない中で、小川一真という超一流のお抱え写真師を同行して全国を撮影旅行し、貴重な草創期の鉄道記録写真（現在は交通博物館に寄贈され「岩崎・渡辺コレクション」）を世に残した人物として著名である。しかし大正10年2月13日40歳という若さで病死したこともあって、明治43年織物研究のため渡仏した成果を生かした千代田リボン製織代表取締役のほかは、あかち貯蓄銀行取以外にはほとんど関与していない。おそらく経営よりは芸術や趣味の世界により深い価値を見出だしていたのであろう。渡辺秀氏によれば、実は東京渡辺銀行を継いだ六郎も、兄の四郎と同じように写真その他、多種多様な趣味の持ち主で、家業の銀行経営にはほとんど興味がなかったとのことである。先代治右衛門の死亡直前に「お前は渡辺銀行を継い⁶¹⁾」と申し渡され、希望していた大蔵官僚への道を断念して、いやいや銀行を引き継いだ六郎は13社と勝三郎に次ぐ関与となっている。

52) 63) 『林甚之丞氏の足跡』昭和36年,p58

53) 『財界双六』, p273

54) 『資料』 p446

55) 『財界双六』 p274

56) 『財づる物語』 p265

57) 『財界双六』 p274～5

58) 『資料』 p446

59) 『甲州財閥』 p510

60) 『財界楽屋漫談』 p176

61) 『交通博物館所蔵 明治の機関車コレクション』

昭和43年, 機芸出版社, 巻末後記

62) 『渡辺六郎家百年史』, p27

「同族中堅実の聞え高き渡辺六蔵氏⁶³⁾」と評される養子の六蔵は前述の久米良作の実弟で久米六蔵時代には軌制取調委員にも就任するほどの鉄道技師であった⁶⁴⁾。先代渡辺治右衛門の養子となり、娘の渡辺見尾（昭和20年6月30日死亡）と結婚、明治33年3月分家を創設した。「専務たるは先代治右衛門以来大株主たるの関係に依るもの⁶⁵⁾」とされる磐城炭礦専務、渡辺保全出資社員（大正5年には125,000円）、久米同族取のほか、「渡辺一門を以て組織せる旭日生命保険の大株主として今や実兄久米良作氏と共に取締役に上任し、銳意社運の隆盛を企画⁶⁶⁾」するなど、この時期は渡辺系9社に参与している。

渡辺一族でも現当主の妹園（昭和20年1月25日死亡）の婿で六郎と大学の同期生でもある哲夫⁶⁷⁾は3社、現当主の妹はな（昭和13年11月1日死亡）の婿である健児⁶⁸⁾は4社、海産物問屋・明代（あかだい）家の従兄弟、現当主の叔母スズ（牧太郎の長女）の夫で、明治44年11月から渡辺四郎、六郎と一緒に欧米外遊経験のある岱三は1社（日本製麻）と関与企業は極めて僅かである。このほか渡辺吉郎（四郎の子息）を始め、大治郎（先代の義兄弟、明代家）、東一郎（大治郎の関係者）、あかち貯蓄銀行監の周松、初男、および女性（米、静尾など）、未成年者（三男、秀など）等の同族がいたが、ごく一部を除き、役員としての関与はほとんどない。（ただし直系の東京渡辺銀行、旭日生命、東京乗合等では有力株主として加わっている。）

3. 設立時期分布

先代渡辺治右衛門死亡以後の関与企業54社のうち設立が判明した49社を設立順に並べると、明治期3社、大正期45社、昭和期1社であり、大正期45社の内訳は大正元年～5年3社、大正

6年～10年34社、大正11年～15年8社となっており、全体の実に7割が第一次世界大戦勃発直後の大戦景気による空前の起業ブーム期に設立が集中していることがわかる。この時期渡辺一族は「欧州大戦当時種々の新事業に関係し、且つ他方に渡辺商事会社を新設して貿易業にも従事し、大に財界に活躍⁶⁹⁾」したのであった。

4. 業種分布

本業に関連した金融・証券5社、不動産・建設7社や、化学・薬品6社、商業8社、繊維6社などがやや多いものの、[第4表]の通り、各業種にまんべんなく分布しており、特定の業種に偏重したという形跡は見当たらない。このあたりが「どんな事業にでも手を出してむやみに財界に名前を出して活動するのが大好き⁷⁰⁾」との渡辺勝三郎の世評の原因ともなっている。地域的には銀行所在地の東京とその周辺に集中するのは当然であろう。むしろ、三河出身の神谷伝兵衛⁷¹⁾との関係からか、愛知県に工場・事業所等を有する三河鉄道、東洋耐火煉瓦（本社東京、工場刈谷）、帝国火薬工業（工場愛知・武豊）、内外紡績等が目立つ存在である。また東京乗合の経営ノウハウの移転を狙って新潟、大阪等の地方バス会社にも関係した。

5. 関係した会社のレベル

日銀は「是等多数ノ事業会社中ニハ、東京電燈、東京瓦斯、信越電力等基礎鞏固ナルモノ三、四ナキニアラサレドモ寧ロ基礎薄弱ナル泡沫的ノモノ多数ヲ占メ⁷²⁾」とし、高橋亀吉、森垣淑両氏も「一族は他に日本製麻はじめ多くの事業会

64) 『日本鉄道史』中巻, p778

65) 『財づる物語』p511

66) 『大正人名辞典』p2123)

67) 「原町」『渡辺六郎家百年史』, p38

68) 「五番地」『渡辺六郎家百年史』, p38

69) 『銀行通信録』第83巻 495号, 昭和2年5月10日

70) 下田将美『今なら話せる』毎日新聞社, 昭和31年, p73

71) 初代の養子、浅草区花川戸4, 神谷酒造専務、東洋遊園地取、神谷伝兵衛本店（株）取、酒精含有飲料水製造業

72) 『資料』p447

〔第4表〕 関与企業54社の業種別分布

金融・証券5社（旭日生命、国際信託、久米同族、中華取引市場、渡辺同族）
 不動産・建設7社（渡辺保全、東京土地住宅、日本土木建築、大船田園都市、山陽土地、東京荘園、富島組）
 電力・瓦斯3社（信越電力、立山電力、多摩川水力電気）
 運輸・倉庫6社（渡辺倉庫、三河鉄道、東京市街自動車、武蔵電気鉄道、新潟市街自動車、大阪乗合自動車）
 化学・薬品6社（日本石膏、東洋製油、化学製剤、旭薬品工業、帝国火薬工業、日本曹達）
 繊維6社（日本製麻、東京毛布、満蒙毛織、内外紡績、大和毛織、千代田リボン製織）
 ガラス・窯業2社（東洋耐火煉瓦、日本耐酸窯業）
 商業8社（渡辺商事、真砂商会、山東産業、朝鮮産業、日仏シトロエン、原安商会、極東貿易、豊商会）
 サービス1社（大正活映）
 食品5社（極東煉乳、台湾拓殖製茶、日本製氷、大正製氷、食料研究）
 電機1社（石渡電機）
 精密2社（佐藤製衡所、日本度量衡器）
 製造業2社（旭工業、旭鉄工）
 別に植民地企業4社（台湾拓殖製茶、満蒙毛織、山東産業、朝鮮産業）

（資料）第2表に同じ

社を経営し、また東電、東株などにも関係が深かった。東電はじめ若干の会社を除いてはほとんどが泡沫会社⁷³⁾と断定する。先代死亡以後に関係した54社のうち、少なくとも23社は昭和10年時点でそのままの社名で企業として存続していることが『日本全国諸会社役員録』等で確認でき、少なくとも10年以上は存続し得たという意味からは、うたかたのごとく雲散霧消する「泡沫会社」ばかりとは言えまい。

また日銀は「其後之等諸会社、打続ク財界不況ニ悩マサレ、何レモ其業績振ハズ、経営益々困難ニ陥リ⁷⁴⁾」とするが、10%以上の有配当会社は日仏シトロエンの15%配当を先頭に、10%配当の東京モスリン、渡辺倉庫、信越電力、日本曹達など少なくとも5社、10%未満の有配当会社は極東煉乳、石渡電機、国際信託の3社、逆にはっきり無配当と判明するものが旭日生命、台湾拓殖製茶、東京乗合、帝国火薬、立山電力、大船田園都市、大和毛織の7社、欠損と判明するものが日本製麻、化学製剤、満蒙毛織、東京土地住宅、大正製氷、日本製氷、大正活映、中華取引の8社で、他は日銀調査でも不明である。

もちろん不明の多くが無配当ないし欠損であろうことは想像し得るところだが、判明会社23社中の有配当は35%と、恐慌期の新設間もない企業の企業業績だとして若干割引いて考えると、「泡沫的…何レモ其業績振ハズ」と断定するのはいかなるものであろうか。少なくとも今回のバブル期の多数の有害無益な泡沫企業群をいやほど見せつけられた者の一人としての印象では、投機のための虚業ばかりではなく、一応企業としての体をなしているものもかなりあるように感じられる。また資本金を充足した払込済の企業も少なくとも10社もあり、株主が払込義務を果たし終え、当面に必要とされる資本金は備えていた点では「基礎薄弱」とも断定できないことになる。

例えば渡辺倉庫は関係者の間では、明治期からの関与先である東京湾汽船と共に「渡辺財閥の花形事業⁷⁵⁾」と称されており、各社の企業としてのレベルや投資成果を判定することは極めて困難である。54社中、そのまま発展して戦後上場企業に成長したのは日本曹達1社（ほかに大正13年10月田園都市系に身売りした武蔵電気鉄道は東京横浜電鉄を経て東急に成長したが、渡辺は未開業時に関与したにすぎない）のみであ

73) 高橋亀吉、森垣淑『昭和金融恐慌史』昭和43年、清明会出版部、p113

74) 『資料』p447

75) 『林甚之丞氏の足跡』、p78

る。このほか「渡辺一族の破綻以来、兎角前途が危まれてゐた」(S3.9.21D)東京湾汽船は昭和2年12月渡辺一族の手を離れ、いわゆる「番町会」として有名な郷誠之助を中心とする財界人グループ⁷⁶⁾や中島久万吉を中心とする財界人グループ(「薬王子会」)が経営を引受けた。中島久万吉が社長、渡辺系とも浅からぬ因縁がある林甚之丞⁷⁷⁾が専務となって伊藤忠兵衛を「無断で株主にし、監査役にし」⁷⁸⁾, ほか⁷⁹⁾に取締役には永野護ら、監査役には河合良成らが就任、まず東京渡辺銀行への預金25万円を切り捨て、30余隻の既存老朽船を順次処分し、不用土地を売却した。

『主要企業の系譜図』によれば上場企業に吸収合併された企業は信越電力、駿豆電気鉄道、日本製麻、三河鉄道、極東煉乳、東洋耐火煉瓦、東京毛布、帝国火薬工業、内外紡績、大正製氷、国際信託の11社であり、少なくともこうした企業は後に上場企業の一工場、一事業所になりうる基盤や社会的意義を一応は有していたものと推定される。(このほか「大正十四年十月設立された関東土地株式会社は昭和四年三月渡辺倉庫の営業を継承し乾倉庫土地株式会社と改称(更に昭和十一年乾倉庫株式会社と改称)⁸⁰⁾」したり、磐城炭礦は昭和19年3月川崎財閥系列の入山採炭(明治28年4月設立)と合併して常磐炭礦となった例もあるが、非上場企業への吸収合併は残念ながら十分には捕捉できていない。)

76) 読売新聞社社長の正力松太郎、伊藤忠兵衛、永野護、洪沢正雄、河合良成ら10名で構成、客分として中島久万吉、小林一三等も参加。河合良成『私の履歴書』4、日経、p113

77) 一時、渡辺系の渡辺商事囑託から貿易部課長、営業部長としての勤務経験あり、「渡辺商事の失敗で渡辺家を追放され、日本レール専務に転身(『林甚之丞氏の足跡』)」

78) 『林甚之丞氏の足跡』p128

79) 永野護は大正6年頃東大を出て東洋製油取締役支配人、渡辺商事営業部長(『林甚之丞氏の足跡』, p54~8)、大正9年時点では北豊島郡日暮里に居住(『銀行会社要録』大正9年、役員録p115)、なおVIむすびにかえてを参照。

80) 『日本倉庫史』昭和16年、p632

また戦前に社債を発行した実績を有するのは信越電力、駿豆電気鉄道、東京乗合、東京湾汽船、日本曹達、東京土地住宅、日本製麻、三河鉄道(神田銀行受託)、満蒙毛織(東洋拓殖引受、昭和6年2月利率を無利子に変更)、内外紡績(ただし渡辺破綻後の昭和8年11月1日発行)の10社である。

54社のうち昭和2年度の大阪屋『株式年鑑』掲載企業はT東京乗合自動車、東京土地住宅、T大阪乗合自動車、T内外紡績、T多摩川水力電気、満蒙毛織、国際信託、T帝国火薬工業、T信越電力の9社である。(うちT印は東洋経済『株式会社年鑑』昭和4年度にも掲載)(このほか明治期からの関係一流企業としてT東洋モスリン、T東京瓦斯、T東京電灯、T東京株式取引所、T東京湾汽船の5社がある。)

以上のような考察から、一流企業ないしこれに準ずる企業と呼べるのはせいぜい10社程度で、他は非企業で社債も発行せず、『株式年鑑』等にも掲載されず、上場企業へ合併されることもない無名企業で終わったものが大半を占めたと言えよう。しかも優良な東京瓦斯、東京電灯、東京株式取引所などは当然に東京渡辺銀行への依存度は低い反面、新設間もない満蒙毛織、旭薬品や巨額の設備投資を必要とする大船田園都市など銀行にとって負担の重い先ほど他行依存度が極端に低く、銀行が担保に徴求した株数が当該企業の総株数の2/3を超えるなど、ほぼ東京渡辺銀行丸抱えといってよい状態であった。([第5表]参照)

したがって、破綻寸前の東京渡辺銀行が資金繰りのために預金吸収上利用し得る関係企業は姉妹銀行のあかち貯蓄、明治期からの東京瓦斯、東京電灯、東京株式取引所の古参3社以外では渡辺倉庫、信越電力、東京乗合、東京湾汽船などのほんの数社に限定されていたことがわかる。このうち社債を発行できたのは信越電力(若尾系主導)、東京乗合、東京湾汽船などであるから、とりわけ渡辺色の濃い東京乗合、渡辺倉庫などの優良企業に社債の流用や担保の流用等の

〔第5表〕 関係会社との取引状況

会 社 名	預金 千円 (*印担保付)	銀行所有株数	担保株数	計	対総株数比率 %	貸出額 千円 (#印役員名義)
渡辺保全		30,000				
渡辺同族	2,448					
東京渡辺銀行						
あかち貯蓄	2,885					# 262
旭日生命	* 150					182
渡辺倉庫	1,224		12,150	12,150	60.8%	# 667
渡辺商事						
三河鉄道						37
東京湾汽船	500	27,725		27,725	34.7%	
東京乗合	3,920	530	10,334	10,864	6.4%	560
信越電力	* 2,553	5,310		5,310	0.8%	
東京瓦新	2,035 (* 500)	23,096		23,096	2.0%	
東京電灯	* 2,080	14,314		14,314	0.2%	
東京株式取引所	873 (* 773)	2,213		2,213	0.2%	
中央生命	* 50					
若尾銀行	* 400					
第百銀行	* 9					
柳田 B B	* 3,335					
大船田園都市			26,750	26,750	66.9%	266
東京土地住宅						
東京荘園						188
日本製麻						1,327
帝国製麻		906	4,922	5,828		
東洋モスリン		73	42,113	42,186	11.7%	
上毛モスリン			26,123	26,123	10.7%	1,135
大正製氷						
石渡電機						
極東練乳						
台湾拓殖製茶						
日本曹達						
帝国火薬		840	10,630	11,470	5.7%	
内外紡績						
中華取引						
日本製氷						
磐城炭礦		12,120	6,929	19,049	10.5%	
食料研究						66
東洋製油						1,562
国際信託			10,400	10,400	1.0%	
立山電力						
日本耐酸窯業						# 249
大正活映						
大和毛織						
朝鮮産業			10,000	10,000	100%	
満蒙毛織						
日仏シトロエン						
化学製剤						
旭薬品工業			2,650	2,650	66.3%	
千代田リボン						678
佐藤製衡所						33
日本度量衡器						50
東洋耐火煉瓦						148
極東貿易						43
豊商会						95
その他関係会社	* 716					
多摩川水力			13,790	13,790		

(資料) 日本銀行 (調査局) 「東京渡辺銀行ノ破綻原因及其整理」昭和4年5月

皺寄せが集中する必然性があったと考えられる。もっともかつては渡辺倉庫と並んで渡辺財閥の花形事業と称された東京湾汽船も主に東京湾岸の鉄道延長の影響により次第に業績不振に陥り、これといった転進策を取らなかった「前経営者渡辺一族の放漫無能」(S3.9.21D)も大きいとされている。

6. 投資成果

株価データの得られた企業に関して、東京渡辺銀行が破綻した昭和2年の高値が払込金額に対してどの程度の水準にあったかを見ると、東洋モスリン(95%)、東京乗合(140%)、大阪乗合(154%)、満蒙毛織(17%)、国際信託(68%)、帝国火薬工業(41%)、昭和4年では東京乗合(78%)、東京湾汽船(37%)、大阪乗合(154%)、内外紡績(49%)、満蒙毛織(2%)、帝国火薬工業(44%)、昭和6年では多摩川水力電気(29%)、日本曹達(60%)となっている。東京渡辺銀行が仮に安全を見て払込金額で評価して担保に徴求していたとしても、東京乗合、大阪乗合を除いて大幅に担保割れを生じていたことになる。大正中期から連続して株価データの得られた東洋モスリン、東京乗合、満蒙毛織3社について、ピーク時の最高値と昭和2年の高値との対比を見ると東洋モスリンで18.6%、満蒙毛織(昭和4年)で3%と、東京乗合を除き、極端に下落していることがわかる。もし東京渡辺銀行が貸出時のピーク値で評価していたとしたら、相当に悲惨な状況になっていたことになる。この面では日銀の指摘通り、「大正九年財界反動ノ際ニハ是等ハ何レモ相当ノ打撃ヲ蒙リシ結果、所有株ノ値下り、株主配当ノ減少等ヨリ渡辺一族ノ損失ハ蓋シ勘少ナラザル額ニ達シ⁸¹⁾」たことは間違いない。

さらに東京渡辺銀行の破綻は「既に見越されてゐたものであるから、大した影響はあるまい」(S2.3.16N)との強気の見方もあったものの、

「東京渡辺銀行が事実上同行重役の関係事業の機関銀行となつてゐた」(S2.3.20N)ため、当然ながら昭和2年3月15日後場の株式市場に大きな影響を与え、東京乗合自動車、東京瓦斯、東京湾汽船、東京電灯、東洋モスリン、日本製麻など「東京渡辺銀行系の関係ある諸株は特に崩れ」(S2.3.16N)、「六七百万円はけし飛んでみよう」(S2.3.16N)として「渡辺家と因縁浅からぬ東株」の値下り損370~380万円と合わせ「蔵相の失言代千万円」(S2.3.16N)ともいわれるなど、今度は銀行の破綻が関係企業に打撃を与えるという、悪循環に陥つたのであった。

IV 「渡辺財閥」の破綻過程

1. 東京渡辺銀行の貸付先

高橋亀吉、森垣淑両氏の『昭和金融恐慌史』は東京渡辺銀行の破綻原因を次のように要約している。「東京渡辺銀行の経営の乱脈さは最も顕著であり、機関銀行としての欠陥を遺憾なく露呈している。当行は渡辺一族の手により経営されており、一族は他に日本製麻はじめ多くの事業会社を経営し、また東電、東株などにも関係が深かった。東電はじめ若干の会社を除いてはほとんどが泡沫会社であり、大戦中につきこんだ巨額の資金は、戦後反動により甚大な打撃を蒙り、資金は焦付き固定化した。一族は、銀行の吸収せる資金を関係会社に投資したのであるが、整理時にはこの一族およびその関係会社向け投資は、全体の七割を超えていたのである。九年反動により関係会社は打撃をうけ、十三年から大正末期までにかけて、その窮状は表面化したので、渡辺銀行の信用は低下し、預金も集まらなかったが、借入金によって追貸しを行って破綻を糊塗してきたのであった。」⁸²⁾

また高橋亀吉は『株式会社亡国論』でも「休業銀行中一番内容が悪かった」東京渡辺銀行を取り上げ、「当行破綻の原因は一言にして云へ

81)『資料』p447

82)『昭和金融恐慌史』, p113

ば不正貸出で…貸出高は四千二百万円で…其内二千六百万円は渡辺一族及び其一統に対する貸付で…其一統と云ふのは特別事情の下にある関係会社員、番頭小僧に至る一切を指す、何の必要あって小僧迄銀行の金を融通したのかと不思議が起るであらうが、之は名義を借りただけのこと」と、数十社もの関係会社株式が「一時払込の何倍、何十倍として居た株価が反古紙同様となった」渡辺一族による「投機の失敗」によるものと断じている。(一族名義および関係役員名義の持株は〔第6表〕参照)たとえば日銀調査資料に含まれる東京渡辺銀行の関係会社・重役貸出先を検証すると、融資金額の順に関係会社である日本製麻、上毛モスリン、食糧研究、千代田リボン、東京乗合、東京荘園、大船田園都市、東洋製油、三河鉄道、佐藤製衡所、東洋耐火煉瓦、極東貿易、旭日生命、豊商会、日本度量衡器〔第5表〕参照)、および関係会社重役である山星徳太郎(日本製麻)、八田熙(上毛モスリン)、川又貞次郎(上毛モスリン)、堀内良平(東京乗合)、安東倂二郎(東京乗合)、戸谷辰次郎(東京荘園)、池田庄吉(あかち貯蓄常)、細谷助太郎(日本耐酸窯業)、鈴木徳太郎(東京渡辺銀行監)、青木享(渡辺倉庫常)のほか、通常の会社役員録等では全く名前が登場しない西田洋三、山口源次郎、日置富太郎(東京渡辺銀行 800株主)、森三郎、田中寛、猪子徹雄などが掲載されている。(〔第6表〕参照)このうち、日銀資料では関守造、大野直利、

益子智らの関係は不明とするが、関守造は大正13年傘下を離れた武蔵電気鉄道常務のほか、旭薬品工業取、真砂商会取、大正活映取、ボルネオ興産監等の関係会社重役であり、大野直利は渡辺保全合名職員、技術者であり、益子智は大正10年破綻して解散した渡辺商事の経理課長で、後に渡辺家から離れた東京湾汽船で経理部長となった人物であり、おそらく勝三郎、六郎主導で「潰れてなくなった」渡辺商事への不良債権と推定される。宮越金一郎は室越金一郎の誤りで、大正15年時点で東洋モスリン旧 2,300、帝国火薬 100、日本製麻旧 586、新 1,192、東京瓦斯 1,600、東京電旧20、第一新 1,420、信越電力 108など渡辺系企業を中心とする株主であった。

また日銀資料では一般大口貸出先として分類される中にも内藤恒吉(東京渡辺銀行常務)、宮本儀三郎(元東京渡辺銀行芳町支店長心得)、高橋虎太(帝国火薬監、満蒙毛織取ほか多数)のように明らかに渡辺関係者や、細野温(東洋製油取、立山電力監、日本度量衡器監)、鈴木寅彦(東京乗合専務、大阪乗合取、東京瓦斯監、東洋耐火煉瓦取、日本曹達取、日本耐酸窯業取ほか多数)、前田二平(佐藤製衡所代取、旭鉄工取)、神谷伝兵衛(三河鉄道社長、東洋耐火煉瓦取、帝国火薬取)など、渡辺関係企業の役員や、田中同族会社、佐藤製衡、山東産業(取八田)など関係の浅からぬ企業が含まれている。

また例えば大正11年6月時点の東京渡辺銀行の2,186株主である本山徳太郎は渡辺治右衛門家の執事であり、渡辺倉庫社員を兼ね、所得税391円であった。⁹⁰⁾同じ大正11年6月時点で東京渡辺銀行福沢平太郎監(所得税 7,864円)、内

83) 高橋亀吉『株式会社亡国論』昭和5年、萬里閣書房、p373~5

84) 該当期の資料として『銀行会社要録』大正11年、『日本紳士録』大正14年、『全国株主年鑑』大正15年のほか、既に一線を引退していた場合を考えて『帝国銀行会社要録』大正5年版と、後年に役員に就任した可能性を見る意味で『帝国信用録』昭和11年版等を併せ参照した。

85) 上毛モスリン 3,203株主(『東洋経済 株式会社年鑑』大正14年版、p5)

86) 東京渡辺銀行に入行後、渡辺保全、東京乗合に転じた六郎子飼いの人物と推定される。

87) 『株式会社亡国論』p375

88) 『全国株主年鑑』大正15年、p94

89) 社長田中海一、田中海一は日本製麻監、東洋モスリン取、富士毛織取、大日本紡織取、田中同族は日本製麻の14,040株主(『東洋経済 株式会社年鑑 第一回』大正11年版、p4)

90) 『日本紳士録』大正14年用、第28版、p707

〔第6表〕 渡辺一族の関係事業の株主一覧

役 員	治右衛門	勝三郎	六蔵	六郎	哲夫	健児	岱三	初男	大治郎	静尾	吉郎
渡辺保全	3937500円	343750円	125000円	281250円							
東京渡辺B	65900	6700	2500	5500	1715	2000	72		60		6100
あかち貯蓄	400	250									
旭日生命	4000	400	140	320	100	110	100	50			
渡辺倉庫	7200	3000	2000	3000		2000					
東京湾汽船	11212	1070	390	870	270	310	48	236			980
	N4283	N535	N1200	N200	N1130		N72	N354			N1140
東京乗合		900	300	300	300			300	53	300	
		N900	N300	N300	N300			N300	N153	N300	
信越電力	1920	350	120	280		100			601		300
東京瓦斯	19580	2250	2180	2070	636	720	762				230
東京電灯	9000	1730	360	1280	430	500	163		3237		1570
	1N8200	1N1050	1N380	1N860	1N264	1N305	1N113 2N125		1N3196		1N950
東京株式取引所	640	482									
		N582									
日本製麻	760	1090		100			1000	340			300
	N520	N1440		N200			N2000	N680			N600
東洋モスリン		19754		7549	167	273				100	
		N600				N150				N100	
渡辺商事		10000	5000	6300		3000					
磐城炭礦	5327		1393	420	130	150		600			460
	N2663		N700	N210	N65	N75		N300			N270
国際信託		10000	3000			2500		4000			
帝国火薬		1000	250								
真砂商会		2500									

	ふみ	園	秀	三男	東一郎	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
						※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
渡辺保全						本山	戸谷	日置	鈴木	内藤	青木	池田	館	小野田	和田 森脇
東京渡辺B	67			60		2186	1070	800	800	500	800	630	500	500	500
あかち貯蓄															
旭日生命				100		30	50			50		100	50	200	
渡辺倉庫															
東京湾汽船												493		100	
			N500			N2200			N500			N1484		N100	
東京乗合			90	300						1620	330				300
			N90	N300						N1620	N330				N300 N500
信越電力							300				290	400	300		
東京瓦斯	420						1300			590		1620	1250		
東京電灯	100	100					2000			100	2000	2300	2000		
		1N100		1N300		1N1200					1N				
											50				
東京株式取引所														50	
														N50	
日本製麻	100		467							1000		1640			
			N952							N1060		N4380			
東洋モスリン			889			889				2512	381	2310	1280		240
												N820			N5
渡辺商事															
磐城炭礦														200	
														N100	
国際信託			3000									1000	650	200	
帝国火薬				100						1110					
真砂商会															

（凡例）※印は東京渡辺銀行貸付先（一族以外），渡辺保全以外は株数，Nは新株，1Nは第一新株

（資料）『全国株主年鑑』大正15年，東京渡辺銀行『第五十七回報告』大正14年12月，旭日生命『第十三回報告』大正13年12月，『銀行会社要録』大正11年（渡辺倉庫，あかち貯蓄，真砂商会），同大正9年（渡辺倉庫，渡辺商事），『帝国銀行会社要録』大正5年（渡辺保全）

藤恒吉常務（所得税 4,116円）、館栄治郎渡辺保全監（所得税 3,303円⁹¹⁾）がいずれも東京渡辺銀行の 500株主であるのに比し、所得税391円にすぎない本山の銀行持株2,186株は所得水準に比し過大傾向にあると見られる。本山のように渡辺家の使用人が渡辺倉庫等の関係会社の社員を兼ね、かつ東京渡辺銀行等、関係会社の大株主の名義人となっているような名義仮用例は少なくなかったものと推定される。

判明した大野直利、益子智らが非重役で、幹部社員とも言いにくい身分にすぎなかったことから考え、関係が不明とされる関係貸出先（個人名義）の多くは、中小規模の会社役員にも就任せず（『銀行会社要録』の『役員録』に該当なし）、主要企業の株主でもなく（『全国株主年鑑』に該当なし）、個人商工業者でもない（『日本紳士録』『帝国信用録』に該当なし）ため、一般大口貸付先に登場する弁護士（大正3年開業の庄野理一、古田正など）等とともに高橋亀吉の指摘通り、「特別事情の下にある関係会社員、番頭小僧」をダミーとして利用しただけで、「洗って見れば勝三郎、六郎に対する貸出に外ならなかった⁹²⁾」と考えた方がよいように思われる。

2. 破綻の基礎としての異常な預貸率の高さ

金融恐慌突入時の新聞婦人欄の「どんな銀行に預金すべきか」（S2.3.21Y）という記事は「預金額より貸出金額が多かったり、積立金や所有有価証券が少ない処は先づ信用が出来ない銀行」と注意を呼び掛けている。昭和元年下期決算によれば破綻銀行のうちでも中沢銀行は預貸率139%、右左田銀行も107%と高く、東京渡辺銀行も103%と2行に次いで高く、斯波武も「これは一に放漫経営に由因するものであって、経営者の不徳、無責任は厳罰が値すべきものがある⁹³⁾」と批判している。

3. 遠因としての反動恐慌と渡辺商事の巨額損失

渡辺商事は大正6年11月もともと東洋製油内で小規模に実施していた船舶、鉄鋼の売買等の事業を発展させるために設立したもので、目的は「外国貿易、鉱山の経営、諸商品の売買、諸製造業及びこれ等事業に対する付帯事業、又其事業に対する出資等⁹⁴⁾」となんでも可能なように幅広く列挙していた。「一族中欧州大戦当時種々の新事業に関係し、且つ渡辺商事会社を新設して貿易業にも従事した所、大正九年春の財界動揺に大打撃を受け⁹⁵⁾」たとされる。『銀行通信録』も渡辺「一族中欧州大戦当時種々の新事業に関係し、且つ他方に渡辺商事会社を新設して貿易業にも従事し、大に財界に活躍せし所、休戦後大正九年春の財界恐慌に打撃を受け…モスリン及製麻等、一族中の関係会社に対する巨額の固定貸付ありて資金難に陥り経営漸次困難⁹⁶⁾」になったと、いずれも渡辺商事等の新設を破綻の遠因として特記している。

4. 反動恐慌時のあかち貯蓄銀行の一時的取付騒ぎ

高橋亀吉は著書の中で東京渡辺銀行破綻を予測した某経済通信社の暴露の通信（昭和2年2月22～25日に連載）を次のように引用している。「渡辺銀行が問題にされるやうになったのは、それ以前大正九年の財界反動からで、姉妹銀行なるあかち貯蓄は、当時取付けを食った位である⁹⁷⁾」

あかち貯蓄取付の背景は大正9年11月18日横浜倉庫株式を担保に取って、蔵内に多額の貸付を行っていた農工貯蓄銀行（東京）が取付を受け、「此影響にてあかち貯蓄銀行に取付起りしも速やかに支払ひし為め沈静⁹⁸⁾」した。明石照男

94) 『林甚之丞氏の足跡』, p58

95) 『財界恐慌の真相』, p28

96) 『銀行通信録』第83巻 495号, 昭和2年5月10日

97) 高橋亀吉『経済と金融の実際』昭和3年2月, 白揚社, p297

91) 『日本紳士録』p509, p339, p319

92) 『株式会社亡国論』p374

93) 斯波武『金融亡国論』p394

も「それが動機となって東京市中の主として貯蓄銀行間に取付騒が波及し、例えば『あかち』貯蓄（十一月下旬）とか東京貯蔵（十二月上旬）の如きも可なり多数の取付を蒙ったやうである。尤も事情が判明し預金者側の不安が解消されるに伴って、内容の堅実な銀行は間もなく安定を回復することを得た⁹⁹⁾」と述べている。農工貯蓄銀行とあかち貯蓄銀行との関係の有無は未詳ながら、農工貯蓄銀行取付の発端は「神田方面ノ預金者ニ対シ同行ノ悪評ヲ流布スルモノアリ¹⁰⁰⁾」、同行神田支店を手始めに本所、深川、浅草の各支店に波及したという、あかち貯蓄銀行との営業エリアの重複も一因と考えられる。

5. 整理目的の渡辺同族会社の不徹底

大正12年12月資本金 300万円の渡辺同族会社が設立されたが¹⁰¹⁾、これは大正10年渡辺商事が経営不振で破綻、解散したことなどを背景に、大正12年 8 月頃から「当行営業ノ悪化漸ク顕著トナルヤ内部ノ根本的整理ヲナシ基礎ヲ確立ヲ図ル必要アリトナシ…渡辺同族ハ各自其資産ヲ提供シ『株式会社東京渡辺銀行ヲ整理シ欠損ヲ補填シ其基礎ヲ強固ト為ス事ヲ目的』トスル同族会社ヲ組織シ漸ク之ガ実行ニ着手¹⁰²⁾」したのであったが、9 月 1 日に関東大震災が起これ、大正12年12月渡辺同族設立に「着手セントシタル際震災ニ遭遇シタルタメ…整理ハ殆ンド不可能ノ状態ニ陥¹⁰³⁾」り、計画は中断を余儀なくされた。また大正14年12月頃にも「当行重役モ何トカ窮境ヲ切抜ケント十四年十二月現在ノ貸借対照表ニ基キ整理案ヲ立テ…同族及渡辺保全会社所有ノ土地及借地権、合計一九、八七二、一一九円ヲ提供シ之ヲ資金化シテ根本的整理ヲナサントシタルモ、換価容易ナラザル不動産ノコトトテコ

ノ整理案モ実現スルニ至ラス¹⁰⁵⁾」と再三にわたる整理案はいずれも甚だ不徹底に終わった。

6. 関東大震災による関係会社の被害

在京企業が多い渡辺系の関係会社は大正12年 9 月 1 日に起こった関東大震災で多大の被害を受けた。なかには東京乗合のように約20.6万円の損害を受けながらも、競合する交通機関が破壊されたため独占体制となり、「大正十三年頃からトントン拍子に持直し¹⁰⁶⁾」た例外もあるが、例えば東洋モスリンで第三、第四工場が倒壊、第二工場も機械が破損し、100万円を超える大被害を受け(T12.9.20M)、この頃から粉飾決算を始めたような、転落の起点となった例が少なくない。東洋モスリンは「若尾、渡辺一家の支配下にあった上毛モスリンを合併して、川俣一派を重役に加えやうと企てたが、この川俣一派は上毛モスリンを経営中、問題を起こした札付き連中だったので、反つて流説紛々として伝はり、株価は低落の一途を辿って会社の基礎に動揺を来し¹⁰⁷⁾」た。若尾・渡辺系の上毛モスリン合併計画もかえって流説紛々として株価が急激に低落、若尾鴻太郎は同じ甲州財閥の根津に引受け先の物色を依頼した。（この間の経緯は小説『真理の春』のモデルにもなったといわれる。）

震災直後の東京渡辺銀行の震災手形の所持高は手形貸付で 236,767円、割引手形で 1,253円、合計 238,020円であり、手形貸付の所持高では第2位の十五銀行の 114.1千円、第一銀行の 100.0千円、川崎77.6千円、三菱72.0千円、第三59.0千円、安田46.1千円、三井38.8千円、第百36.5千円等の大手銀行を大きく凌いで首位であったことが報道されている。(S2.2.14Y)東京手形交換所加盟銀行の合計所持高は手形貸付で 1,027,367千円、割引手形で 719,352千円、合計 1,746,719千円であったから、東京渡辺銀行1行の手形貸付で実に東京手形交換所全加盟銀行

98) 商業興信所『三十年之回顧』大正11年、p378

99) 明石照男『大正銀行史』昭和13年 8 月、p81～2

100) 日本銀行調査局『世界戦争終了後ニ於ケル本邦財界動揺史』、『日本金融史資料 明治大正編』

第22巻、昭和33年、p714所収

101)～105)『資料』p447～8

106)『甲州財閥』、p349

107)『甲州財閥』p482

の合計所持高の23.0%を占めるという異常値を示していた。このため当然ながら東京渡辺銀行や中井銀行（手形貸付で25,110円、割引手形で10,528円、合計35,638円）は「大正九年の大反動と大震災の影響でその運命を気遣はれてゐた」（S2.3.20N）のであつた。

昭和2年3月上旬を過ぎた頃から「一部の比較的消息に通じた人々の間では、震災手形所持銀行に対する預金の取付や債権の回収をボツボツ行ふやうになって来た…東京渡辺銀行のごときは既に重役の関係事業に対する固定貸付のために、資金の運転に窮し、さらぬだに悪評が巷間に伝へられてゐた際、前記のごとき事情から、同行は震災手形を多額に背負込んであることまでも次第に洩れて、逸早く緩慢ながら取付を受けてゐた¹⁰⁸⁾」と言われている。

7. 延命策としての高利資金等の導入

大正14年に東京瓦斯の渡辺社長、岩崎副社長体制が成立した直後の15年の「瓦斯会社騒動の際、傍杖とは云へ、預金協定違反の事実を指摘されて、若尾銀行と共に醜態を世間に曝した¹⁰⁹⁾」東京渡辺銀行は「世帯が苦しくなると、預金の協定違反は勿論、多数のブローカーを使って、高利の借入金を平気でした¹¹⁰⁾」とされる。

破綻の直前には「渡辺銀行は高利貸からも借金してるとの噂が高い。その噂に従って考へると記者は、関西地方、東京方面、其の他と、少なくとも三人の金貸の名を指摘することが出来る¹¹¹⁾」とまで報じられた。事実渡辺家は末期には関西地方（乾合名）、東京方面（貸金業者の馬越合名・馬越トミほか）、其の他（「斎善」家など宮城県下の高利貸業者の可能性あり）から金融機関外借入を行っていた。東京渡辺銀行は「震災直後においても、不動産を抵当として勤

銀より約七百万円の融通を受け」（S2.3.15N）、ピークには「勤銀から八百万円借りてゐた」（S3.3.10T）と報じられ、『河西豊太郎』も「渡辺がこの地区の膨大な所有地を勤業銀行に担保に入れていた。それが年月を経て勤銀でもこれが始末に困っていた¹¹²⁾。」としている。日銀調査によれば渡辺家の不動産には勤銀借入金603万円、あかち貯蓄銀行預金見返 290万円、根津合名（大正9年設立、資本金 500万円）借入金100万円、信越電力預金見返254万円、東京電灯預金見返50万円、東京瓦斯預金見返50万円、若尾銀行借入金・預金見返45万円、旭日生命借入金 9 万円、中央生命預金見返 5 万円、株式取引所 2.5万円、合計1408.5万円の抵当権が設定されていた¹¹³⁾。

また東京瓦斯が渡辺家から「広島県呉市等の土地を提供せしめ¹¹⁴⁾」た結果の整理会社と考えられる山陽土地の取には遠隔地仙台の高城畊造が参加しており、関西地方、東京方面以外の「其の他」の金貸の名には「斎善」すなわち斎藤善右衛門が含まれていた可能性がある。また東京渡辺銀行の個人債権者として登場する馬越トミは「貸金不動産賃貸公社債株式ニ依ル収益¹¹⁵⁾」を営業目的とする馬越合名会社代表社員であった¹¹⁶⁾。

同じく日銀調査によれば東京渡辺銀行の支払承諾は合計 4,676,986円であるが、そのうち乾合名会社への保証が3件で 334万円と全体の

108) 『朝日経済年史』昭和3年2月、朝日新聞社、p 27

109) 『経済と金融の実際』、p299

110) 『株式会社亡国論』p374

111) 『我国の経済及金融』p298

112) 村松志孝『河西豊太郎』昭和35年、p319

113) 『資料』p457

114) 『財界楽屋漫談』、p168

115) 仙台市掃部、元市吏員、東洋醸造取・支配人等を経て斎善家経営の仙台信託取、仙台の昭和土地社長、宮城電気鉄道監、昭和16年時点で仙台信託監、宮城電気鉄道監、仙台市外記丁

116) 『日本全国諸会社役員録』昭和10年、上p437

117) 淀橋区東大久保、共同代表の馬越合名会社代表社員には同住所の馬越次郎（運動具輸入商）のほか、馬越重作、ヒデ（ともに大阪市東区高麗橋5）がいた。35万円融資した武蔵野鉄道を昭和10年破産申立て堤康次郎を悩ませた「執拗」（『堤康次郎伝』昭和30年、p94）な金融業者馬越文太郎（開業年商未詳、『帝国信用録』p279）とも同住所。

71.4%を占めている。その保証依頼人の内訳は東洋製油 150万円、渡辺勝三郎94万円、渡辺同族会90万円である。¹¹⁸⁾乾新兵衛の孫に当る乾豊彦によれば乾合名と渡辺倉庫との因縁は次のようである。「祖父に何にもまして一打撃を与えたのは、大口融資先であった鈴木商店と渡辺銀行が、昭和二年から四年にかけての世界的な金融・経済恐慌で、もろくも倒産したことであったろう。…祖父乾新兵衛は乾合名を通し、渡辺銀行に巨額の融資をしていたのだ。渡辺銀行の渡辺六郎頭取は乾合名から破産申請の出るのを恐れ、経営が悪化すると、系列会社である渡辺倉庫の土地建物のすべてと渡辺倉庫の所有する借地権の上に、乾合名を債権者として、抵当権を設定した。…渡辺頭取が抵当権を設定したとき、渡辺倉庫の役員ら『渡辺銀行の債務を渡辺倉庫が肩代りするのは筋違い』と強硬な反対が出ていた。渡辺頭取は、この反対を強引に押し切ったが、株主から『渡辺の措置は背任行為である』と訴えられ、身柄を拘束されて取調べを受けるという事態に陥った」¹¹⁹⁾

渡辺倉庫の場合、非公開の同族会社としては異例の反乱劇となったが、株主訴訟に加わったと推定される渡辺倉庫常勤役員を務めた小野田政次郎は監査役の久米弥太郎と同様に久米同族系の田桑（資）¹²⁰⁾担当社員で純粋の渡辺直系の人物でなく、いわば傍流の久米同族系故に相対的に渡辺家からの独立色が強かったのではないかと考えられる。東京乗合の場合は監査役の上原鹿造は総会で「会社の重役諸氏は、元々あかぢの子飼いであるから、主人の命令に背き難く、かかる窮状となる迄、社長の放漫乱雑を黙認し

¹²¹⁾た」と「あかぢの子飼ひ」連中の黙認を批判した。

8. あかぢケ原事件による信用失墜

渡辺家の首脳部を巻き込んだ「あかぢケ原事件」は当時「天下の耳目を衝動せしめて居る」¹²²⁾といわれた大震災の復興事業を巡る疑獄事件であった。「あかぢケ原」とは隅田駅周辺の渡辺治右衛門家の広大な所有地の通称で、一部は関係会社の東京乗合の事業用地等としても利用されていた。あかぢケ原の買収については内務省「復興局が材料置場として渡辺治右衛門氏からあかぢケ原約二万坪を買い入れたものに不正があるらしい」（T15.3.23A）というふうに「これまで種々世上のうわさにも上り、一方これに関してしばしば投書もあった」（T15.4.9A）といわれる。

復興局は会計検査院から「あかぢケ原に四千坪の砂利置場を購入しているに拘わらずそのうちわずか六十坪しか使用せず」（T15.7.7A）として厳しく追及され、そのデタラメぶりは会計検査院某幹部をして「復興局のごとく乱暴、乱脈極まる有様に接したことはない」（T15.7.7A）と嘆かせたほどであった。

渡辺保全会社では「あかぢケ原売却に際し、主として復興局と折衝したのは青木亨」（T15.4.9A）支配人（渡辺倉庫常務、東京莊園取締役）であり、大正15年3月21日には当の内務省復興局の太田円三土木部長が疑獄事件を苦に自殺した。（T15.3.23A）15年4月8日には渡辺治右衛門をはじめ、顧問弁護士中川孝太郎、渡辺勝三郎、渡辺六郎、渡辺六蔵、渡辺哲夫、八田熙（東洋製油取、千代田製織取）らがあかぢケ原事件で召喚され、「渡辺保全社と復興局の間に介在する疑惑の点」（T15.4.9A）に向かって取調べをうけたといわれる。事件の行方については当時の報道でも「他に新しい事実が現れない限り、大体において大なる発展を見る事はある

118)『資料』p453

119) 乾豊彦『私の履歴書 経済人21』日経新聞社、昭和61年、p43

120)『日本紳士録』大正14年、p139。田桑（資）は久米良作が法学院英法科卒業後、埼玉県に帰郷して設立した合資会社

121)『風雲六十三年神田鑑蔵翁』、昭和28年、紅葉会、以下『神田翁』と略、p239

122)『財づる物語』p263

まいと観測されて居る」(T15.4.9A)としている。事件の全貌は必ずしも解明されなかったが、裁判の中で当時の内務省復興局整地部長であった「稲葉健之助は隅田駅隣接の渡辺治右衛門氏所有土地一万五千坪を砂利置場に買い入れる交渉を始めた時、坪七十円で話し中、当時の直木復興局長から『値は鉄道省の方へ任せたらよからう』と云ふ事で、稲葉は直接の交渉を打ち切ったが、その間坪七十五円で売買契約が調った。稲葉が直木長官に質すと、『内閣へ呼ばれて小橋書記官長から話があったので、七十五円にきめた』と云う事である」(T15.11.25J)といった疑惑が部分的にあきらかになった。

銀行の首脳部まで取調べを受けた結果、東京都心の大地主として絶大な信用を有していた「あかち」のブランド力に陰りが目立つようになり、「大正十五年のあかちケ原事件に端を発して一途陥落の過程を辿った¹²³⁾」といわれる。昭和2年3月東京渡辺銀行破綻と同時に「各支店出張所一斉休業」(S2.3.16C)の貼札を出したあかち貯蓄銀行の高木高支配人も「この前にもあかち原事件で皆様を騒がせ、今度はまた休業して…誠に恐縮に堪えません」(同)と語っている。

9. 資金繰りの逼迫を暗示する資産売却の続出と箱根土地への融資集付き

先代以来の「市中屈指ノ地主¹²⁴⁾」である渡辺治右衛門は関東大震災以前の大正11年にも小石川富士見台を宅地分譲したが¹²⁵⁾、大正12年以降不動産等の資産売却は加速する。まず渡辺家所有の日暮里の未利用地を関東大震災で罹災した開成学園に売却した¹²⁶⁾。

また大正12年頃、渡辺家所有の小石川久世山の土地が「箱根土地の手で売り出された¹²⁷⁾」とい

われる。当時箱根土地会社の分譲地には、由緒ある華族の一万坪前後の旧所有地が多く¹²⁸⁾、同社自身も「震災後に於ける当社の抜目なき活動」¹²⁹⁾としての華族・富豪の「市内大邸宅の開放、土地の分譲¹³⁰⁾」という周旋事業を得意とした。この一環で小石川久世山(小日向水道町)に所在した渡辺治右衛門邸(9,260坪、うち分譲面積8,195坪、道路1,065坪、大正13年上期の売却は3072.67坪)を54区画、350.13坪、価格60円/坪で大正12年11月に箱根土地に委託・分譲した¹³⁰⁾。

長らく谷中真島町に居住していた治右衛門は大正8年から東京市小石川区関口台町29(藤田伝三郎の椿山荘に隣接)に通称「目白御殿」(蕉雨園)を造営し、大磯、熱海、日光等各地にも広大な別荘を所有していたが、銀行倒産等で次々と手放し、清算事務所から「最後に熱海の別荘だけが残った¹³¹⁾」との連絡を受けたという。(後年であるが、日本殖産興業(株)の仙洞田照男常務は「当社でも渡辺保全から引継いだ早稲田の分譲住宅地(約5千坪)の分譲を継続、箱根土地に委託したりして、渡辺家関連の邸宅を取り壊して、整地・造成して分譲したりしたが、当時は今と同様に地価が下がって儲けがなかったと聞いている」と語っている。(平成7年12月26日ヒアリング)

治右衛門邸の分譲を委託した箱根土地との関係について渡辺秀氏は「父(=渡辺六郎)は銀行の仕事以外に、土地開発の事業に大きな関心を払っており、その候補地を神奈川県箱根と大船に向けていた。箱根は箱根湖畔を中心に、

127)『実業之世界』昭和2年5月号『銀行論叢』臨時増刊、昭和金融恐慌史、昭和2年7月、p207所収

128)『不動産業界沿革史』昭和50年、p126

129)東洋経済『第3回 株式会社年鑑』大正14年、p128

130)由井常彦編著『堤康次郎』平成8年、p141、巻末〔表・4〕〔表・12〕、原資料は野田正穂・中島明子編『目白文化村』1991年、日本経済評論社ほか

131)佐高信『失言恐慌』改定版、平成3年、p17

123)『財界物語傑物伝』下、p656

124)『資料』p446

125)山口廣編『郊外住宅地の系譜』昭和62年、鹿島出版会、p158

126)『渡辺六郎家百年史』p35～6、49

大船は大船駅東側を中心に、それぞれ開発の構想を固め、これがためそれぞれ会社を設立して進めていたのである。その前者は箱根土地（株）であり、その後者は大船田園都市（株）であった¹³²⁾とのべている。大船田園都市の設立が大正10年12月、資本金2百万円であるのに対して、箱根土地の設立は大正9年4月、資本金2,000万円であった。渡辺六郎は日暮里、大船という二大土地開発計画地に率先して自宅を建築したのと同様な発想からか、箱根小湧谷にも洋風のモダンな別荘を造る一方、文化村等の建設・「箱根開発の将来を祈って」¹³³⁾箱根権現に寄進もしていたという。『実業之世界』昭和2年5月号も「上毛モスリンに六百万円からの巨資を注ぎ込んだのを筆頭とし、日本製麻に四百万円、箱根土地に三百五十万円、大船田園都市に二百万円、其他関係会社に何れも巨資を焦付かして仕舞った」¹³⁴⁾と東京渡辺銀行から箱根土地への大口融資の存在を示唆する。大正13年5月代議士

に初当選した箱根土地の主宰者・堤康次郎は地元の後援者に「我輩はいま、どえらい債鬼どもの包囲攻勢を受けておる最中じゃよ」¹³⁵⁾と大口債権者からの取立を愚痴ったというが、事実「箱根土地に三百五十万円…焦付かして仕舞った」のであれば昭和2年5月末現在の箱根土地の借入金569.5万円、社債265万円、支払手形243.1万円の合計額1077.6万円の約1/3を占める計算になる。堤康次郎の主宰した高田農商銀行からの借入額は未詳であるが、昭和2年末現在の同行の全貸出額230.9万円が仮に全て箱根土地向けであったとしても、東京渡辺銀行が箱根土地の主力銀行であったことにはかわりがないだろう。（ただし日銀資料には何故か箱根土地向を暗示するような大口融資先名義人は見当たらない。）

10. 武蔵電気鉄道の立往生と身売り（大正13年10月）

大正9年3月の反動恐慌で渡辺系の企業がどのような状況に置かれ、当時の経営者がどのような対応をしたかを、関東大震災後に田園都市への身売りを余儀なくされた武蔵電気鉄道の例を通じて見てみよう。

武蔵電気鉄道（現東急東横線を計画）は徴兵保険社長の岡田治衛武らを發起人として明治39年11月10日広尾天現寺橋～横浜市平沼（横浜駅付近）の電気鉄道敷設を出願、41年5月8日仮免状を下付された。明治43年6月22日資本金350万円で創立、麻布区と横浜の平沼駅を結ぶ22.7キロの電気鉄道計画のほか、調布（荏原）～蒲田間の支線など順次支線建設を計画し、終点の平沼から蓬萊橋までの横浜市内延長線計画を大正2年4月30日にはさらに浜海岸まで延長して、海岸を埋立て、海陸運輸の連絡を計画した。同社はかねて鉄道業の付帯事業として電灯・電力供給、娯楽機関の経営のほか、土地家屋の売買・賃貸等の雄大な多角化構想を計画しており、小山田信蔵¹³⁶⁾の埋立事業に関する権利の買収による浜海岸の埋立てもこの一環として計画さ

132) 133) 『渡辺六郎家百年史』, p41

134) 『銀行論叢』 p208所収

135) 『堤康次郎』 p122所収

136) 小山田信蔵に関しては拙稿「明治・大正期の困窮私鉄再建と生保金融－豆相鉄道の資産継承会社の性格を中心に－」、『彦根論叢』第298号、平成7年11月、同「明治期銀行融資のデフォルトと自己競落・証券化による不良債権回収－十五銀行の太田鉄道融資と水戸鉄道新設を中心に－」、『彦根論叢』第299号、平成8年1月参照。帝国生命が岡田治衛武（徴兵保険社長）に次ぐ28%を超える大株主として登場するのは小山田への貸付金肩代りの条件とされるが、なぜか麻島氏の示された帝国生命の大正初期の株式明細（麻島『本邦生保資金運用史』p250～1）には武蔵野鉄道はあるが武蔵電気鉄道は見当たらない。帝国生命は武蔵電気鉄道の再建過程で埋立権127万円相当を自己の手による別会社へ譲渡させることとし、大正4年12月、資本金150万円（うち払込75万円）、総株数1万株、本社日本橋区南茅場町23（後に横浜市山下町に移転）の横浜埋立株式会社を設立した。帝国生命の大正初期の株式明細表には大正4年から横浜埋立への投資71.3万円が登場する。麻島『本邦生保資金運用史』p250～1）

れた。

当時岡田は巨額の資金調達のために外資導入まで具体的に準備していた。大正5年4月末現在の大株主は①岡田治衛武（社長）22,740株（32.4%）、②帝国生命19,709株（28.1%）、③岡田製勝15,940株（22.7%）、④賀田金三郎（取締役）2,350株、⑤関守造（常務）1,100株であった。¹³⁷⁾

常務の関守造（東京府荏原郡入新井村新井宿）は輸出入商・花菱商会主で、武蔵電気鉄道のほか、旭薬品工業取、真砂商会取、大正活映取、ボルネオ興産監、建築書院監など各社役員を兼ね、大正15年時点では日本製麻新1,500株、東京乗合旧150株、新150株等に投資していた。兼務先に東京渡辺銀行の関係会社が多く、同行から13.8万円借入れるなど、密接な関係があった人物と考えられる。

しかし武蔵電気鉄道は建設費、用地価格等の暴騰等による予算の膨脹、資金難等から計画は進捗せず、仮免状を得ていた横浜市内延長線も「到底完成ノ見込ミナシ」と却下され、一転して事業計画の縮小、切り捨てを余儀無くされた。こうした中で大正7年頃から猛烈な投機熱が起こり、郷誠之助¹⁴⁰⁾、若尾謹之助、渡辺勝三郎らが、計画倒れの武蔵電気鉄道の好立地に着目し、連合して救済に乗り出した。郷は先代とも常総鉄道以来関係があり、おそらく渡辺と関係のある常務の関守造あたりが仲介した可能性もあろう。

大正8年12月21日の臨時株主総会で岡田治衛武以下の役員は全員辞任し、新たに郷が社長、

勝三郎が専務、東京乗合常務で「渡辺系」（S2.3.16N）といわれる鈴木寅彦¹⁴¹⁾が常務にそれぞれ就任し、取締役は若尾のほか中村房次郎、小池國三、武和三郎、監査役は渡辺嘉一（京阪取）、辰沢延次郎¹⁴²⁾、太田光熙（京阪常務）、鈴木茂兵衛、支配人谷口守雄であった。大正10年の大株主は岡田治衛武4,430株（総株数4.9万株の9.0%）、平井重美¹⁴⁴⁾2,150株（4.4%）、若尾謹之助2,000株（4.1%）、渡辺勝三郎¹⁴⁵⁾2,000株であった。

社長、専務、常務各1名を配置しながらも、「実務に明るい常務が欲しい、と郷社長から石丸次官に依頼があった¹⁴⁶⁾」ため、大正9年5月11日鉄道省監督局総務課長で、六郎と同窓の五島慶太が石丸重美次官の推薦で鉄道省を退官、「五万円の大金で一举に会社の株式を取得し¹⁴⁷⁾」、同社常務として天下った。小林一三は田園都市の顧問として隣接の武蔵電気鉄道を「そのころは経営にいきづまって、五島さんを鉄道省から専務として迎えるなど、必死の状態だった¹⁴⁸⁾」と窮状を看破していた。五島が就任する寸前の大正9年3月15日株式が暴落し、いわゆる反動恐慌が始まり、私鉄各社を審査するプロのはずの五島も「いよいよ入社してみると、これは大変な会社だということが本当に分った。郷社長をはじめ、重役陣としては実業界の第一流を集めていたが、創立当初の資本金三百五十万円は二

137) 『電気大観』大正5年、日本産業調査会、p578

138) 『銀行会社要録』大正11年、p148、『全国株主年鑑』大正15年、p181

139) 『東京急行電鉄50年史』昭和48年、p72

140) 男爵、貴族院議員、東株理事長、東洋製鉄社長、常総鉄道等川崎系企業多数の役職を兼ねた。

141) 福島県出身の代議士、北海道瓦斯取、泰平銀行取、日清生命取、成田鉄道取、両毛紡織取、ヤップ島興業取、日本電気炉工業取、隅田川精鉄所取、東京瓦斯監、東洋耐火煉瓦取、日本耐酸窯業取、日本曹達取から後に社長

142) 東京乗合取、日本橋クラブ員、日本郵船勤務を経て回漕業・丸楽回漕店主、台湾拓殖取、高砂生命取、千代田護謄、札幌木材取、東海製鋼監、多摩川水力電気社長、日本電気重鉛取、東京商船代取、帝国塗料社長、日本曹達取

143) 東京乗合監、関西瓦斯取、ボルネオ殖産常務、中野炭鉱監、山陽水力電気取

144) 麹町区上六番、台湾電力100株、京阪新株20株、同第三新株120株主、『全国株主年鑑』大正15年、p174、『銀行会社要録』大正11年、『日本紳士録』大正14年には該当なし

145) 『銀行会社要録』大正11年、p166

146) 三鬼陽之助『五島慶太伝』昭和29年、p50

147) 中川正左稿、『五島慶太の追想』昭和35年、p71

148) 矢野一郎稿、『五島慶太の追想』、p28

百四十五万円に減資されており、建設に着手するには最低一千万円に増資しなければならないが、到底、困難¹⁴⁹⁾であったと口述している。大正10年10月末には資本金 245万円のうち払込は92.2万円にすぎず、借入金が13万円、支払手形が31万円あり、『東京横浜電鉄沿革史』も「実情は、或は借入金に、或は所有土地を担保に事業資金の融通を画策し、何とか難関を突破せんと努力をつづけたのであるが、天下の大勢なれば如何ともするにあたはず、果ては役員諸公の報酬は勿論、日々の雇用社員への支給にさへ事欠く惨状¹⁵⁰⁾」であったとする。おそらく勝三郎の東京渡辺銀行や、共同出資者の若尾謹之助の若尾銀行等へも借入要請を行ったのであろうが、銀行自体の資金繰逼迫から拒絶されたものと推定される。五島自身も同社取の「小池國三氏と一緒に福沢桃介氏の宅へ、増資新株を持って貰¹⁵¹⁾らうことを頼みに行つて断られ¹⁵²⁾」る始末だった。

結局、「郷さんの下においてぶらぶらしていた」五島は「鉄道の建設どころではなく、大正十二年の地震まえまでぐずぐずしておつた」¹⁵³⁾実質休眠会社の武蔵電気鉄道に一旦見切りを付け、小林一三の説得に従つて食うために一時出稼ぎにいったつもり¹⁵⁴⁾の田園都市・目黒蒲田電鉄の方で勢いを盛り返し、田園都市の蔵前用地（旧東京高等工業敷地、大岡山と交換で入手）を大震災後、復興局に売却した 180万円で古巣の武蔵電気鉄道の株式の過半数を買収しようとした。五島がまず常務の鈴木寅彦に乗っ取り計画を打ち明けると「大体、郷社長は大実業家で、育ちもきわめて良く、据え膳を食うことはできるが、自ら働いて金を集めたり、鉄道の建設のできる男ではない。したがって、いくら君や僕が郷男にすがつていても武蔵電鉄はモノにならない¹⁵⁵⁾」と反乱に大賛成し株式買収を斡旋した。鈴木

鋭い批判の対象は郷社長となっているが、専務の勝三郎にもそのまま当てはまるものと思われ、世間では「渡辺系」と目され「ヌウボウとした鈴木¹⁵⁴⁾」にしてこれほど激しくトップ批判をしたのは、既に財界の世話役と称された郷や勝三郎らを見限っていたことを示している。

大正13年10月25日五島のクーデターが成功し、郷社長、勝三郎専務、鈴木常務らの経営陣は退陣し、社長に矢野恒太¹⁵⁵⁾（第一生命社長）、専務に五島、取締役¹⁵⁶⁾に市原求、服部玄三、緒明圭造（田園都市取、目黒蒲田電鉄取）、竹田政智（田園都市専務、目黒蒲田電鉄社長）、篠原三千郎（田園都市取、目黒蒲田電鉄取）、監査役に小林一三（田園都市顧問、目黒蒲田電鉄相談役）ら田園都市の重役陣が就任した。田園都市の後盾であった第一生命創業者の矢野恒太の長男矢野一郎は次のように回顧している。「郷氏が社長の武蔵電鉄を全部手にいれる工作にかかり、大正十三年十月には社名を東京横浜電鉄と改称して、矢野を社長にしました。私が父から聞いた話では、父は五島さんを社長にするように主張しましたが、これから神奈川県、横浜市その他民間ともたくさん交渉をしなければならないので、社長は知名人の方が都合が好いという理由で、やむなくこの社長も引受けたので、一時田園都市、目黒蒲田電鉄、東京横浜の三社の代表者になりました¹⁵⁶⁾」

155) 市原求はポンプ製造を家業とし、豊国銀行を発起、市会議員としても活躍し日本橋区会議長にも就任したが、日本橋クラブ員、田園都市発起人・監・大正12年6月社長、目黒蒲田電鉄監・社長、日本製麻取、有恒社取、東京商船監、日本電気炉工業監、昭和2年3月20日死亡71才で死亡。渡辺との関係は大正8年渡辺系の東京乗合設立時に監に就任したほか、やはり渡辺系の日本製麻の監に就任、日本電炉工業では勝三郎、鈴木寅彦の三人とも仲良く取に就任している。（『東急50年史』、p1179）

156) 矢野一郎述『田園調布の大恩人小林一三翁のこと』昭和61年、矢野恒太記念会、p8～9。矢野は昭和2年4月14日の臨時株主総会で田園都市代表取締役社長に選出された。

149) 『五島慶太伝』、p50

150) 『東京横浜電鉄沿革史』昭和18年、p91

151) 152) 五島慶太『七十年の人生』昭和28年、p25～8

153) 154) 『五島慶太伝』、p59

東京横浜電鉄は五島の経営力と、第一生命等のバックアップで現在の東急東横線を完成させたが、勝三郎らが将来性に着目して、専務として直接経営に関わりながら、一向に建設できないばかりか、飼い犬に手を噛まれたような不体裁な形で追い出されたのは、休眠同然の武蔵電鉄持株（あるいは担保株式）が相応の値で処分できれば面子などかまっていられない事情があったからと解され、反動恐慌期に東京渡辺銀行が置かれた窮地と、首脳部の無策ぶりを象徴するような出来事と考えられる。

11. 手を焼いた旭日生命の譲渡（大正14年6月）

旭日生命は渡辺治右衛門が明治45年6月18日に資本金50万円のうち約9割方を一族で出資し、二十七銀行内に設立し、珍しく自ら社長に就任、専務は渡辺勝三郎、福沢平太郎、取締役は渡辺六蔵、渡辺和太郎（横浜）、吉田丹治郎、久米良作、監査役は伊藤幹一、石川甚作、福島浪蔵と「役員の悉くを渡辺家の一門若くはその縁故者を以て之に充て」¹⁵⁷⁾たのであった。明治45年9月1日に開業し、大正5年時点の役員は社長渡辺治右衛門、専務渡辺勝三郎、福沢平太郎、取締役吉田丹治郎、渡辺六蔵、吉田丹左衛門、監査役伊藤幹一、石川甚作、福島浪蔵であった。¹⁵⁸⁾

米谷隆三氏は大正14年に「特殊事業に資金を集中せしむる時は、その特殊の事情に依る恐慌に基づき、その事業の失敗は、引いて、保険会社の失敗となること、しばしば吾人の目撃する所」¹⁵⁹⁾と指摘するが、旭日生命も支配者である渡辺家・東京渡辺銀行の事業に資金を集中するなど、財産利用方法書に定めた運用方針に反した資産運用を行ったと考えられる。『本邦生命保険業史』は「内部は漸く紊乱し、資産運用は兎角放漫に流れ、大正九年の財界反動期には忽ち大欠陥を暴露したるのみならず、お家騒動まで

惹起」¹⁶⁰⁾したとする。昭和3年に商工省から出された同社の解散命令でも「最初ハ渡辺治右衛門一派ノ経営スルトコロナリシカ其ノ資産ノ管理兎角放漫ニ流レタリシヲ以テ当省ハ大正十二年八月保険業法ノ規定ニ基キ所謂拘束命令ヲ発シテ其ノ安全ヲ期シタリ」¹⁶¹⁾と不名誉な拘束命令を受けた事実に言及している。

さらに大正12年9月の大震災では本社が罹災して追い討ちをかけ、契約者カードまで焼失して事務体制が混乱し、同系の東京乗合の本社（内幸町）内に仮営業所を置く始末であった。¹⁶²⁾

こうして「一族間の不和は愈々募る一方」¹⁶³⁾の上に「従来社内の統一を欠き幹部間の軋轢が絶えなかったので主務省の印象をも悪くし大株主で社長たる渡辺治右衛門氏も聊か持て余し気味」¹⁶⁴⁾（T14.5.11C）であるとされたが、大正3年に太陽生命からスカウトした「倉橋三平氏を退職せしめたる後には、不良分子跋扈して社内は騒然として収拾すべき途がなかった」¹⁶⁵⁾ため、治右衛門は会社経営を断念して大正14年6月8日社長を辞任した。

渡辺家の持株は「譲り受方の交渉を受けた」（T14.5.11C）のを幸に「大正十四年五月神戸の実業家中村準策氏並に小口系に買収され」¹⁶⁶⁾、信州の製糸家で山十製糸の経営者である小口今朝吉・中村準策一派が経営することとなった。さらに岩川与助、鷺野米太郎、中央生命の佐藤重遠等が経営に参加して、中村準策を追い出し、社長が小口今朝吉、専務鷺野米太郎、同岩川与助の体制で経営を続けていた。（S2.2.27N）

旭日生命の売却の背景を高橋亀吉は著書の中で東京渡辺銀行破綻を予測した某経済通信社の暴露の通信（昭和2年2月22～25日に連載）を次のように引用している。「渡辺氏が旭日生命

157) 『明治大正保険史料』第三巻、第二編、p938

158) 『帝国銀行会社要録』大正5年、p243

159) 米谷隆三『保険金融経済論』、p33

160) 『本邦生命保険業史』昭和8年、p227

161) 168) 『本邦生命保険業史』p228所収

162) 『明治大正保険史料』第四巻、第二編、p235

163) 164) 167) 『本邦生命保険業史』p227

165) 『大日本保険名鑑』昭和2年、保険毎日新報社、p54

を売却した際、渡辺銀行がその四十一万円を一度に引出されるやうでは、どうにもならないといふので、殆ど月賦償還に均しい恩恵の条件をつけて貰ったが、これなどは槌に預金の性質を失って、借金に変化したものである。それが依然預金となって居るようだが、外にもそんなの¹⁶⁶⁾がありはせぬかと疑はれる¹⁶⁶⁾」

このことから渡辺家の旭日生命売却目的は250万円¹⁶⁷⁾ともいわれる売却資金を捻出することにあつたと考えられる。しかし小口の経営する山十製糸が失敗した為、拘束命令に違反して預金先の某銀行とのからくりを利用して、旭日生命の資金を流用したため、「ひどいのが近頃醜態を暴露した旭日生命と山十製糸の醜関係」(S2.6.28 A「財界改造 生命保険界の悪玉征伐」)などと盛んに報道され、再度財産状態が悪化して新契約停止命令を受けた。商工省では「本年ニ入りテ神戸ノ乾一派之ヲ引受クルニ至リシカ更ニ整理進捗セズ…一方会社ノ資産状態ハ益々悪化スル¹⁶⁸⁾」で整理方針が全く立たないと判断して昭和3年8月17日ついに解散処分¹⁶⁹⁾に付し、岡本武尚、高野弦雄2氏を清算人に選定し、清算事務に就かせた。(S3.8.18N)

昭和期になって、保険契約を他社に移転することなく、解散させられた生保は玉屋時次郎一派が経営権を奪取し、副社長に就任した玉屋時次郎¹⁶⁹⁾が背任横領事件を起したため、昭和3年6月8日事業禁止命令を受けた日本共同生命と、この旭日生命の2社にすぎず、いかに内容が劣悪であったかをうかがわせるものである。

12. 直接の原因となった上毛モスリン等の破綻 (大正15年8月)

日銀の調査では「渡辺一族ノ事業会社上毛モスリン、日本製麻、東洋モスリン等大正十三年ヨリ十五年ニカケテ順次窮状ヲ暴露スルニ至リ

是等諸会社ニ対スル当行ノ投資融通少カラザル額ナリシ關係上、当行ノ信用ハ頓ニ各方面ヨリ警戒セラレツツアリ¹⁷⁰⁾」と大正15年8月の上毛モスリン(上モス)等の破綻が東京渡辺銀行の信用失墜に直結したとする。

東京渡辺銀行の貸出額は「若尾、渡辺一家の支配下¹⁷¹⁾にあつた」上モス 1,135,261円、八田熙(上モス専務)名義 2,247,931円、川又貞次郎(上モス専務)名義 187,528円、合計 357.1万円であつた。なお同じく「若尾、渡辺両家の共同経営事業¹⁷²⁾」たる日本製麻へは 1,327,000円、山星徳太郎(日本製麻)名義 1,181,840円、合計 250.9万円であり、両社計で約 608万円にも達していた。六郎が経営していた日本製麻は大正3年の創立で「創立して間もなく例の欧州大戦に逢ひ、有頂天になって拡張又拡張を續けて、一時はかなりの成績を挙げたが、大正九年の反動恐慌¹⁷³⁾によって大打撃を蒙つた」結果、社債が償還不能に陥つたが、昭和2年3月安田系の帝国製麻に合併され、社債も継承された。以下に見る上モスもほぼ同様な経過を辿つたが、償還不能に陥つた担保付社債の競売が現実に行われ、会社は工場ごと分割された。「上毛モスリンに六百万円からの巨資を注ぎ込んだのを筆頭とし、日本製麻に四百万円、箱根土地に三百五十万円、大船田園都市に二百万円、其他關係会社に何れも巨資を焦付かして仕舞つた¹⁷⁴⁾」との記事は時点や預金相殺等の関係か、金額に差はあるが、上モスが東京渡辺銀行の法人貸付先としてはトップクラスであつたことには間違いない。

上毛モスリンは明治29年11月、館林町の有志により資本金1万円の毛布織(資)として設立され¹⁷⁵⁾、35年4月上毛モスリン(資)に改称、さらに40年6月上毛モスリン(株)に改組した。42年館林に新工場を設置し、45年11月岐阜の日

166) 『我国の経済及金融』p298～300

169) とかくの評判のある金融仲介業者で、乾合名の番頭としても登場する。

170) 『資料』p446

171) 172) 173) 『甲州財閥』p482～3

174) 『実業之世界』昭和2年5月号「昭和金融恐慌史」、p208所収

175) 『大日本銀行会社沿革史』p371

本毛糸毛斯綸を合併した。大正11年7月には千葉県に中山工場を新設し、12年2月大日本紡織（練馬工場）、同年12月富士毛織（沼津工場）を相次いで合併し、大正12年には資本金は1216.2万円にも達した。

大正12年の関東大震災では主力の赤羽工場、練馬工場、市内営業倉庫等に相当の被害を被ったため(T12.9.20M)、特に崩壊した練馬工場は修復整理に迫られ、資金力に乏しい上モスは復旧困難と見られた。さらにモスリン市況も久しく低迷し、株価は暴落、清算取引市場からの撤退も余儀なくされた。「震災ノ翌年十三年三月株主総会ニ於テ社債三百万円募集ノ件ヲ決議シ応急措置ヲ取ラントシ神田銀行ニ持込ミテ拒絶セラレ、或ハ東京渡辺ニ、或ハ当行（＝中井銀行）ニ交渉セシモ何レモ成功セス¹⁷⁶⁾」といわれる。

『日本毛織三十年史』は震災後の上モスについて「同社は戦後財界不況の打撃を受け業績悪化し、大正十四年下半年には繰越損金八百二十万円を計上するに至つたので、同年十月この損金を整理する爲めに、千二百十六万二千円の資本金を四百五万四千五十円に減少し、極力社業の挽回に努めたが其の効なく¹⁷⁷⁾」と述べている。

このため大正13年には度々東洋モスリン（洋モス）に吸収合併されるとの噂が流れた。これは洋モスが若尾、渡辺両家の共同経営であり、整理の都合上同じく「若尾、渡辺一家の支配下にあった上毛モスリンを合併して、川俣一派を重役に加へやうと企てた¹⁷⁸⁾」ことがあったためである。また河崎助太郎が中心となって上モスを「東京モス、東洋モス及毛斯綸紡織三社ノ後援ニ依リ整理¹⁷⁹⁾」に乗り出したが、大正14年2月原毛輸入商の債権者が上モスの全工場に仮差押処分を執行したため、「河崎助太郎ハ整理ノ見込

立たストナシ辞任¹⁸⁰⁾」している。

上モスの整理は渡辺系で引き受けることとなり、渡辺勝三郎が社長に就任し、東洋製油代取で上モス取の「八田主トナリ整理ヲ進ムルニ決シタルモ、債権者、株主、整理委員ノ意見纏マラス、数次ノ整理案モ成立スルニ至ラス、遂ニ各工場ハ競売ニ付セラレ、整理事務ハ今日尚混沌タル状態ニアリ¹⁸¹⁾」とされた。大正15年1月20日上モス職工騒動が起こったが、この大争議は社会的な問題となり、従業員の悲痛な訴えにより給与の不払い、社内預金の不払いなど会社内部の不始末が露見して、重役が召喚されるなど、信用を失墜した。労使紛争当時の上モスの重役陣は専務が八田熙（渡辺六郎と大学の同期生、千代田リボン製織取）、常務は加賀美、若狭、監査役は海老沢であった。(T15.9.8N)

ついに極度の金融難に陥った上モスは、大正15年8月に手形が不渡りとなって破産した。上モス社長として40万円の手形を振り出した渡辺勝三郎の東京市芝区西久保城山町の不動産、動産は昭和2年1月20日上モス債権者である日本橋瀬戸物町の古河銀行等に差押えられた。この手形は「大正十年頃、上モスの好い時に資金として借り受け、切り替え切り替えて今日に及んだ¹⁸²⁾」(S2.3.16M)もので、上モス渡辺勝三郎社長、川又貞次郎専務の名義で、約束手形40万円の債務不履行により裁判となり、渡辺が敗訴したためであった。

破産に伴い、上モスの各工場は社債担保権の関係でそれぞれ武蔵紡織（旧練馬工場）、共立モスリン（中山、館林両工場）沼津毛織（沼津工場）として分離することとなった。

すなわち第1回担保付（中山、館林両工場の工場財団に練馬工場を追加）8%社債（大正12年7月10日発行、発行高400万円）が大正15年7月10日の第1次分割償還期日に償還不能となり、受託行の興銀が社債権者集会を招集した。共保生命の堀貞氏を議長として競売申立てを決議し、受託行の興銀のほか、5社の調査委員を選任した。(T15.8.15J) 上毛モスリンの幹部、

176) 179) 180) 181) 183) 『資料』p472

177) 182) 『日本毛織三十年史』昭和6年、p182
～4

178) 『甲州財閥』p482

株主有志、中井銀行等社債以外の債権者は「社債の受託銀行に対し、何とかして会社の救済を講ぜられたい旨を懇願」(T15.8.15J)した。また群馬県当局も「館林工場を新組織とし、新たに会社が経営される暁には従業員全部を新会社に引きつぐよう」(T15.9.6N)労使間の斡旋に乗り出した。

『日本毛織三十年史』は「昭和二年五月一部の債権者は、同社練馬工場を一百万円に評価し武蔵紡織株式会社(昭和三年三月東洋モスリンに合併)を設立した¹⁸²⁾」と述べている。なお上毛モスリン社債の追加担保たる上毛モスリンの練馬工場の一部は武蔵紡織を合併した洋モスに賃貸されていたため、和解により洋モスが15万円を代位弁済した。

昭和2年7月中井銀行は「同シク工場抵当権者タル豊国銀行、三井物産株式会社ノ二者ト共同シテ資本金五万円ノ沼津毛織株式会社ヲ設立シ上毛モスノ沼津工場ヲ代金三、七七九、〇〇〇円ニテ引取り、右代金ノ内一、五五〇、〇〇〇円ヲ工場財団一番抵当付債権トシテ存続セシムルコトトシ、残額二、三七九、〇〇〇円ハ沼津毛織ノ増資株式ニ引替フルコトトシテ三債権者ノ契約成立シタ¹⁸³⁾」とする。上モス債権者有志で組織する一志会は「債権を株に振替へ関東毛織会社を設立し、一方資金会社として三百万円の関東モスリン会社設立後両社合併の案」(S2.2.20N)を立てたが、新会社の不動産登記費用等の点で新会社案を断念し、和議法によることとした。

興銀は「物上担保付社債の償還不能と云うごとき不祥事は、今後の証券金融に対する悪影響も測り知れぬものあり」(T15.8.15J)として「時価に換算して六百万円前後と云われるから、社債額の四百万円は優に弁済し得る」(同)見込みで12月20日に第1回競売を行うも競落者なく失敗した。そこで興銀は別働隊の日興証券を通じて本社債の額面引取りを進める一方、「上モスの経営者並びに株主はこの競売に応ずる資格なしと断定」(同)して興銀は別に日本毛織

の「川西清兵衛氏を勸説援助して共立モスリン株式会社を設立せしめ¹⁸⁴⁾」た。すなわち社債権者の同意を得て昭和2年7月4日の第5回競売で上毛モスリン償還不能債の抵当となっていた中山、館林両工場の工場財団の抵当権実行が行われ、興銀支援のもとに新設された共同出資の受皿会社である共立モスリン¹⁸⁵⁾が担保物件を社債現存額400万円で落札した。この結果上毛モスリン社債は社債額面100円につき受託行の費用等を控除した99.54円が分配され、ほぼ完済された。

184) 板橋菊松「社債整理始末」S8.8.5T

185) 昭和2年6月設立、資本金400万円、1株50円、市川市中山町、中山、館林両工場を保有、日毛63500株、興銀14500株、昭和10年時点では社長川西清司、専務高野吉太郎、取締役宝来市松ほか(『日本全国諸会社役員録』昭和10年版、上p31)『日本毛織三十年史』によれば「此の会社は、最初から我が日本毛織株式会社の傍系会社として設立せられたものではなく、日本興業銀行が上毛モスリン株式会社の中山、館林両工場の抵当権を実行する為に昭和二年六月資本金十万円全額払込済、一株五十円株式総数二千株を以て創立したもので同月廿七日、日本興業銀行内に於て創業総会を開き、会社定款並に商法第百三十四条に依る調査及び報告を承認し、取締役片岡敬吉、永松利熊、鎌田正明、重田益次、野村清臣の五氏、監査役に渡辺隆蔵、朝倉貞七の両氏を選定し、事務所を東京市麹町区永楽町二丁目に置いたのである…日本興業銀行は中山、館林両工場を競売に付したが、財界不況の為に入札者が無かつた。そこで日本興業銀行は社債受託の信用を維持するため、止むを得ず同社の社債を額面で買入れると共に中山、館林両工場を四百万円で同行に於て落札し、其の代金を以て社債を償還すること、して、資本金十万円の当社を設立したのである…納入資金調達の必要より当社の資本金を四百万円に増加し、日本興業銀行と日本毛織株式会社とが、爾後共同で同社を経営して行かうといふことに話が纏り、日本毛織は川西社長及び其の他の名義で新株式七万八千株の内六万五千株を引受け」(同書、p182~4)たとされる。

13. 関係企業からの資金吸収（預金・手形振出・起債など）

東京渡辺銀行は「世帯が苦しくなると、預金の協定違反は勿論、多数のブローカーを使って、高利の借入金を平気でした」とされる。東京渡辺銀行の預金者（*印は担保付）¹⁸⁶⁾には関連会社も多く、大口順に東京乗合3,920 千円、柳田B B *3,335, あかち貯蓄2,885, 信越電力*2,553, 渡辺同族2,448, 東京電灯*2,080, 東京瓦斯2,035 (*500), 渡辺倉庫1,224, 東京株式取引所873 (*773), 東京湾汽船500, 若尾銀行*400, 内藤恒吉名義*339, 山東産業*300, 旭日生命*150, 斉藤名義*100, 中央生命*50, 第百銀行*9, その他関係会社分*716 千円となっていた。¹⁸⁷⁾日銀調査によれば東京渡辺銀行は「渡辺一族が関係セル有力ナル会社ヨリ不条理極マル条件ヲ忍ビテ当行（＝東京渡辺銀行）へ預金ヲ為サシメ」たと指摘されるが、*印を付した担保付預金がその「不条理極マル条件ヲ忍ビ」受入れた預金である。例えば2,080 千円預金していた東京瓦斯の場合、従来の取引銀行は第一、三菱、十五の三行であったが、「渡辺（勝三郎）氏の社長たるに及んで預金を東京渡辺銀行に集中し昨年末の会社預金総額五百万円中二百五十万円を同行に預金し、現在二百万円が休業により引出し不能になった」(S2.3.16N)とされる。当時東京瓦斯副社長だった岩崎清七も「当時瓦斯会社としては、市中銀行に六百万円の預金があり、渡辺銀行にも前々から二百五、七十万円より三百五十万円迄位の預金があった」¹⁸⁸⁾と回顧している。しかも勝三郎はこれらの「預金を見返り担保に渡辺保全の事業に最近八十万円の手

形をふり出して問題とされた事実がありすでに銀行の休業にいたるやむなき事情にあるを知悉しながらかく会社に迷惑を及ぼした」(S2.3.16N)と報道された。岩崎は「瓦斯会社を渡辺銀行の渦中から引離す事」の苦心談を「渡辺銀行は日々危局の一步前を彷徨して居たもので、自然東京瓦斯会社々長として渡辺氏の公私混同の行為が湧いて来るのに目を放す事が出来なかった。其の警戒の内に在って、我等に何んの相談もなく八十万円の手形一枚が渡辺銀行に貸与されてあった事が判った…結局新たに二十万円の預金を増加して、既に預金しある二百数十万円と共に之れに対する担保として大森の別荘地、静岡県熱海、広島県呉市等の土地を提供せしめ、且つ、八十万円の手形の外（更に四十万円の手形二枚が発行せられてゐた）二枚の四十万円手形等を全部回収する事に成功した」¹⁸⁹⁾と書いている。これが東京瓦斯の担保付預金の内情であり、同様に渡辺家の土地を担保とする預金のあった信越電力、東京電灯等でも大同小異の経緯があったものと推定される。東京乗合が不正手形事件の処理として「渡辺同族及渡辺保全会社から東京市内にある十万五千坪程の土地を提供させ、一先づ整理をつけた」(S2.7.9T)土地は休業してまもなく渡辺、あかち貯蓄銀行の整理資金として渡辺同族、渡辺保全が提供すると新聞広告されたいわくつきの物件であり、預金の担保を含め「勸銀から六百万円、根津氏から百万円、信越電力から二百五十万円合計九百五十万円の担保に入ってをる」(S3.3.10T)のものであった。

また渡辺六郎が社長に就任し、東京渡辺銀行に預金を集中させていた東京湾汽船も「渡辺銀行に二十七万五千余円の預金がかつてあつた。処が同銀行は昨年三月支払を停止し、過般遂に破産の宣告を受けた。目下管財人の手で清算中であるが、債権の大部分は回収不能で、精々一割位しか戻ぬものと見られてゐる。払込百四十万円の当社としては、尠からざる額である」(S3.9.21D)とする。同社は結局昭和2年12月渡辺一族の手を離れ、いわゆる「番町会」として有

186) 『株式会社亡国論』 p374

187) 『資料』 p447～57

188) 『資料』 p451

189) 岩崎清七は深川の米穀商で富国徴兵、日本麦酒鉾泉など根津系に関係した「根津系大立者」(『甲州財閥』 p336) で勝三郎後任の東京瓦斯社長に根津のお声がかかりで就任したとされる。

190) 191) 『財界楽屋漫談』, p167～8

名な郷誠之助を中心とする財界人グループや中島久万吉を中心とする財界人グループ（「薬王子会」）が経営を引受けた。

高橋亀吉は東京乗合を「重役が自己の中心事業救済のため、その支配下の会社を食潰した最も典型的な一例」とする。¹⁹²⁾昭和2年9月30日現在東京乗合に391.9万円も預金させていたが、本来不要な筈の起債を行わせ、発行金額をそのまま同行への預金として流用させたと推定される。これはメイン銀行が不良貸出先に社債を発行させて貸付金を回収するという典型的な利益相反に加え、いわゆる「機関銀行」が優良系列企業からも起債により収奪する可能性を示唆するものである。この社債を単独引受した神田銀行では、渡辺家と因縁深い重役永野護（元渡辺商事、東洋製油重役から転身）が強力に斡旋し、行内の反対を押してまで強行、東京渡辺銀行との間の不明朗な資金の授受を媒介した。¹⁹³⁾

渡辺関連の社債デフォルトは前節の上モス、日本製麻とこの東京乗合にとどまらず、東京土地住宅（勝三郎が監）でも渡辺家との関連の有無は未詳だが、大正14年6月第1回9%社債75万円を発行価格95円、1年据置き、償還期限昭和2年5月31日の条件で発行したが、昭和2年6月30日現在「償還延期手続中」¹⁹⁴⁾であった。

14. 若尾銀行は東京渡辺銀行救済に一役（いわゆる蔵相失言の背景）

渡辺一族は「甲州閥と事業的に密接な関係を結び、若尾閥の傍系」¹⁹⁵⁾とも目されていた。渡辺家は「市内ノ電気瓦斯等ノ土木工事ヲ経営スル甲州若尾系ト提携スルニ至リ」¹⁹⁶⁾、若尾家とは既

に見た武蔵電気鉄道、上モス、洋モス、日本製麻等に加え、古参の東京瓦斯、東京電灯、信越電力などを共同経営し、渡辺家直系の東京乗合も東京市街自動車としての創立当初にはむしろ若尾瑋八の紹介で遅れて発起人に加わるなど、緊密なパートナーともいべき関係であった。東京渡辺銀行は洋モス44,174株などを保有する若尾系財産保全会社である三ツ引同族に¹⁹⁷⁾122.3万円（同行一般大口貸出先の第3位）、若尾瑋八（貴族院議員、東京電灯社長）に75.6万円（同第5位）を融資している¹⁹⁸⁾。

一方若尾銀行もすでに渡辺保全の土地を担保に45万円を融資（勧銀、根津合名に次いで、信越電力と若尾銀行で合わせて280万円の抵当権、S3.9.1T）するなど、緊密な関係にあった。このほか東京瓦斯の若尾鴻太郎は上モス手形訴訟事件では岩崎清七とともに「中に立って（債権者）古河銀行に示談し」（S2.3.16M）渡辺側が年賦で償還する道筋をつけるなど、陰に陽に渡辺家支援姿勢を示した。

時点は不明ながら東京渡辺銀行は若尾家の若尾銀行に合併を申し入れたものの拒絶されたと言われる。しかし若尾家では東京渡辺銀行の整理応援のため、番頭の丹沢善利²⁰¹⁾を出張させ、丹沢が東京瓦斯などを訪問して援助方を依頼して回っている。丹沢は運命の昭和2年3月14日に東京瓦斯に岩崎清七副社長を訪ね、「私も渡辺銀行は到底救ひ難きものと観念して居りますが、音に聞く大老舗の崩壊を目前に見て、多年親交を続け来った若尾の番頭として見るに忍びず、若尾家の損失を覚悟して今、二十万円の融通を

192)『株式会社亡国論』, p293

193) 詳細は拙稿「金融恐慌による休業銀行と関連社債のデフォルト—東京渡辺銀行と東京乗合の利益相反を中心に—」『証券経済研究』第3号、日本証券経済研究所、平成8年10月参照

194) 日本興業銀行『第33回全国公債社債明細表』

昭和2年6月, p190

195)『甲州財閥』p512

196)『資料』p446

197) 大正9年7月設立、目的不動産有価証券の取得利用金銭貸付

198)『資料』p454

199) 本店甲府、支店東京ほか、頭取若尾謹之助、監査役若尾瑋八、設立大正6年7月

200) 若尾銀行頭取、神戸挙一死亡後に東洋モスリン社長に就任、若尾瑋八の子息

201) 生盛薬劑社長、三ツ引物産専務など若尾系各社役員（『帝国信用録』昭和11年, p195）

約束して参りました²⁰²⁾」と当日の手形交換尻相当の若尾家からの融通の経過を明らかにしている。岩崎は丹沢から「最後の処置として渡辺家から勝三郎氏を大蔵省へ、六郎氏を日本銀行へ泣込まして援助方を依頼中²⁰³⁾」である旨の報告を受けたとも証言している。(しかし現実には大蔵省へ「泣込まし」たのは勝三郎ではなく、何故か六郎であった。)

そして岩崎は「自分一個の計ひで若尾銀行の小切手二十万円を担保に金二十万円を丹沢氏に貸し与へたのである。思ひは同じ日本銀行も手形交換の規則を三十分間も遅らしめて、右二十万円を以て渡辺銀行の帳尻を決済し、難無く其の日の破綻を遁れたのであった²⁰⁴⁾」と日本銀行の関与も仄めかしている。

若尾家と事業的に密接な関係にあった渡辺、あかち貯蓄の両行が破綻したので、「投資系統を同じくする若尾銀行も頗る危まれるに至²⁰⁵⁾」り、若尾銀行自体も十五銀行破綻の後に取付けに会ったが、東京瓦斯の預金支援等もあって、3日目には取付けは終息した。しかし昭和3年4月1日本店および甲府市内支店を第十銀行に、東京市内の支店を昭和銀行に譲渡した。(S3.4.2C)

また明治32年3月設立の合名会社横浜若尾銀行も昭和4年3月22日「存立期間満了を機とし…営業を廃止し同行の債権債務の一切は若尾合名会社が継承することとなった」(S4.3.24N)のであった。

15. 致命傷となった2月中旬の経済通信記事

東京瓦斯の岩崎清七は「渡辺銀行は日々危局の一步前を彷徨して居た…丹沢氏等の昼夜兼行の防戦で辛くも破綻を遁れつつあった二月の中旬、端なくも某経済雑誌に市中銀行数行の内容悪化と銀行当事者に対する非難が掲載さるに

至り再び各銀行への取付けが激しくなり、遂に某日、最後の日が来た²⁰⁷⁾」と述べている。昭和2年3月14日夕刻の蔵相官邸で渡辺六郎も「本行は一カ月程前から経済通信、新聞株式欄等においていろいろと良からぬ噂を書き立てられ、緩慢なる取り付けに遭っておった。それが昨今に至り行内の金繰りがすこぶる困難を来すに至った」(S2.3.15N)と語っている。高橋亀吉は著書の中で破綻を予測した某経済通信社の東京渡辺銀行暴露の通信(昭和2年2月22~25日に連載)を著書の中で延々と引用²⁰⁸⁾しており、どうやらこの経済通信社の雑誌記事が銀行破綻の決定打になったものと考えられる。

16. 東京乗合自動車株の惨落

渡辺系の東京乗合自動車の株価惨落は金融恐慌の前兆現象としての意義を有している。東京日日も東京渡辺銀行は「その資金の大部分は不動産に固定し先年来兎角の噂のあった銀行で…数日前株式市場における東京乗合自動車株の低落と共に世間はいよいよ警戒の念を強め関係方面においてもいずれ何等かの形式において整理さるべきものと見られていた」(S2.3.15N)と報じるが、片岡蔵相の答弁通り「渡辺銀行関係会社の株式は休業前から下落しつつあった」(昭和2年3月16日衆議院での答弁)。破綻翌日の3月16日の読売新聞が「渡辺銀行の破綻は全然予想されぬことはなかった 乗合自動車の暴落によって屢々その事あるを予期されてゐた」(S2.3.16Y)とするとごとく東京乗合株(旧株50円払込)は大正14年には最高73.1円、最低59.1円、平均64.07円、昭和元年には最高80.8円、最低60.1円、平均72.58円であったものが、昭和2年には最高は71.0円、最低は27.3円、平均41.0円にまで下落した。二月初めに七十円を示してゐたが、その後漸次下落を辿り²⁰⁹⁾」(S2.3.26T),

202) 203) 204) 207) 『財界楽屋漫談』p168~9

205) 『甲州財閥』p477

206) 横浜中区本町、頭取若尾幾太郎、資本金50万円

208) 『我国の経済及金融』p298~300

209) 『東京株式取引所五十年史』昭和3年、東京株式取引所、p157

「三月初めに六十二円台と漸落し最近は殊に激しく売込まれ今月初めから見ても約八円方低落し今一步で払込を割る所」(S2.3.12Y)までいき、休業の「数日前株式市場における東京乗合自動車株の低落」(S2.3.15N)が顕著となった。このように「渡辺銀行は其頃早くも重役の関係して居る銀行会社に対する固定貸のために、資金の運転に窮して居るといふ悪評が、世人の口からくちへと伝えられて居た」²¹⁰⁾状態にあった。昭和2年3月11日の『東日』は「自動車株暴落」として「東京乗合自動車株は…今前場はまたもや三円六十銭方…暴落して新安値を示した…異実同体の関係にある某銀行に対しとかくの風説あるのと…重役筋や会社関係筋が盛んに実株を売りつないでゐるので、内部に何か重大な悪材料伏在してゐるのではないかとの疑心を生み、投げに新規に売り慕はるに至った結果に外ならぬが、これと同時に東京ガス株も一円二十銭安と崩落したのはそこに何等の因果関係ありはせぬか」(S2.3.11N)との市場関係者の観測を紹介している。昭和2年3月11日の『読売』も東京乗合「自動車株惨落す…営業状態は大体順調であるけれども収益金を某銀行に預金してゐる一方某重役の如きも前途を悲観して株を売叩いてゐるとの噂」(S2.3.11Y)を載せている。大正15年と昭和2年の大株主持株を対比すれば筆頭株主の吉村右一は両時点とも9,420株と不変ながら、重役・会社関係者である社長の渡辺六郎は2,144株から1,744株へ400株の減少、専務の堀内良平は5,356株から2,056へ3,300株の減少、取締役でも後藤元治（横浜護謨取）を例にとれば8,346から1,000株以下と少なくとも7,000株の大幅減少となっており、役員以外でも東京渡辺銀行取支兼あかち貯蓄銀行取の内藤恒吉は3,675

株から1,945株へ1,730株の減少を示すなど、明らかに東日が推定した「重役筋や会社関係筋」²¹²⁾によるインサイダー取引の存在を裏付けている。

17. 破綻の状況

金融恐慌の発火点となった片岡蔵相の発言以降の東京渡辺銀行破綻の状況は以下の通り。昭和2年3月14日に東京渡辺銀行は手形交換尻が決済不能となり、夕刻大蔵省は同行渡辺六郎専務を蔵相官邸に招致したが、その際六郎は「今後は東京渡辺銀行並びにあかち貯蓄銀行とも本十五日より、休業し、関係重役において祖先伝来の多額の不動産を資金化して整理をなすつもりである。しかして藉すに時日を以てすれば預金者には余り迷惑を掛けなかつつもりである」(S2.3.15N)旨回答した。翌3月15日同系のあかち貯蓄銀行ともども休業に追込まれ、「謹告整理の爲め本日より向ふ二週間臨時休業仕候昭和二年三月十五日東京渡辺銀行」(S2.3.16N)との休業公告を出し、手形交換所理事会へ社員加盟脱会届を出した。(S2.3.16Y)東京渡辺銀行宛の振出手形合計20行分総額30万円が不渡りとなり、未決済となった。(S2.3.17Y)手形交換所は同行が供託していた3万円相当の公債を処分して按分することとなった。(S2.3.17N)

3月23日には東京渡辺銀行は預金者から預金払戻の訴訟を起こされた。(S2.3.24N)5月16日渡辺勝三郎は東京電灯取を辞任²¹³⁾したのを始め、一族がつぎつぎと関係企業から身を引いた。

翌3年2月27日東京区裁判所に和議を申立(S3.3.20B)したが、和議申請時の債務は2,000余万円、債権者約1.4万人、資本金500万円、預金3,800万円、口数3.2万であった。

3月7日整理委員に阿保浅次郎（弁護士）が任命され(S3.3.20B)、ついに6月破産宣告を受けた。この間、渡辺一族の財産管理会社・「渡辺保全株式会社…ノ株主ヨリ株式全部ヲ提供セシメ…和議債権者ニ分配スルコト…端数ハ一株

210) 竹村治郎「十五銀行の没落」『財界実話』昭和7年、p199

211) 日本観光取、早川電力取、富士山麓電鉄取、富士身延鉄道常務

212) 東洋経済『会社かがみ』大正15年11月、p35、同昭和2年6月、p215

213) 『東京電灯開業五十年史』巻末付録、p11

ヲ共有」(S3.3.20B)する転用が考案され、「渡辺治右衛門、勝三郎、六郎、初男カ和議申立人ニ提供シタル不動産ノ現物出資ニ依」(S3.3.20B)の昭和土地という土地会社方式での整理案も検討され、あかち貯蓄銀行の場合、同系東京渡辺銀行が唯一の債務者であるため預金者に「渡辺銀行の設立する昭和土地株式会社の株式を提供す」(S3.5.20B)ることにしていたが、昭和土地は結局実現を見ずに終わった。しかし渡辺保全の筆頭債権者「勸銀並に根津の貸付金を整理すべく担保不動産を保有する一社を根津財閥が設立肩代り」²¹⁵⁾することとなり、4年4月、渡辺家の土地を競落して昭和土地(整理案の昭和土地とは別)が根津嘉一郎の主導で麹町区丸之内3丁目に設立されたが、この経緯は稿を改めることとしたい。

V 渡辺系の不動産部門(各論)

東京渡辺銀行は「その資金の大部分は不動産に固定し」(S2.3.15N)と言われ、銀行破綻時に大蔵省に対して渡辺六郎自身も「東京渡辺銀行

並びにあかち貯蓄銀行とも本十五日より、休業し、関係重役において祖先伝来の多額の不動産を資金化して整理をなすつもりである」(S2.3.15N)旨回答したほど、不動産業との関係は密接であった。また「箱根土地に三百五十万円、大船田園都市に二百万円、其他関係会社に何れも巨資を焦付かして仕舞った」²¹⁶⁾と言われたように、当然ながら貸付先にも直系の東京荘園や秋山修(貸地業)、河野通(田園都市取・支配人)など不動産業者・関係者が多く含まれていた。ここでは渡辺保全、大船田園都市および山陽土地の3社を概観しておく。

1. 渡辺保全合名と渡辺町住宅地開発

渡辺保全合名会社は明治43年7月不動産有価証券取得利用を目的として日本橋区本材木町1の7に設立された。大正5年時点の資本金は500万円で、出資社員は代表社員の渡辺治右衛門が3,937,500円、勝三郎343,750円、四郎312,500円、六郎281,250円、六蔵125,000円であった。²¹⁷⁾

大正5年時点の持株は東京湾汽船8,500、磐城炭礦1,500、北炭348、成田鉄道600、第一銀行320、北拓銀行338株などであった。²¹⁸⁾『全国株主要覧』では神奈川の渡辺合名会社は合計20,931株所有しているのに比して渡辺保全合名会社の持株は合計3,106株しかなく、持株会社としての機能は今一步だったと推定される。大正9年時点の持株は例えば東京渡辺銀行8,003株、²¹⁹⁾磐城炭礦6,000株などであった。

大正4年に羽後国久保田城主の旧佐竹侯下屋敷・山莊衆樂園のあった道灌山一帯の荒地²²⁰⁾を渡辺家が買取った。²²¹⁾当時渡辺保全合名会社調査

214) 土地会社方式による破綻行整理案は管見の限りで数行あり、土地会社方式の共通点は①個人または同族経営、②行主の不動産選好、不動産金融傾斜、③勸農銀等と大口取引ある銀行の、④破綻時行主提供の、⑤私財が主に不動産で、⑥処分困難、⑦新設土地会社株券で預金等債務の代物弁済を立案した点にある。そのスキームは①行主一族(関連企業を含む)から私財提供させ、②破綻1行につき原則1社、③土地・不動産の所有・賃貸・売却等を中心とする、④整理目的の土地会社を新設して、⑤同社株券を以て預金等の銀行(和議)債務の代物弁済にあて、⑥役員は預金者等の債権者の代表より選任し、⑦物件に詳しい当該行員も再雇用して、⑧土地の処分、債権取立、株式と不動産及び債権との相殺、競争入札による株式の買入、株式の抽選償還等で、⑨順次株式償却を進めて、⑩最終的には最小限度の株式に絞り、⑪数年後の会社清算を見込んだ、⑫預金者の同意の調印を求める、⑬和議方式というものである。

215) 勝田貞次『大倉・根津コンツェルン読本』春秋社、昭和10年、p278

216) 『銀行論叢』『昭和金融恐慌史』、p208所収

217) 『帝国銀行会社要録』大正5年、p134、農商務省『会社通覧』大正10年、東京p125

218) 『全国株主要覧』大正5年版、p132,126、『帝国銀行会社要録』大正5年、p112

219) 『銀行会社要録』大正9年、p8, 31

220) 東京府北豊島郡日暮里町大字日暮里字北久保、昭和7年以降は荒川区日暮里渡辺町筑波台

部長兼監査部主事であり、自分の発想として「この地域一帯を芸術家村、文化人村にしたいと考えていた」渡辺六郎は大正5年2月に「銀行の仕事の外に土地開発を手掛け、日暮里の道灌山の開発に取組²²²⁾み、約300戸の渡辺町高級住宅地を建設・分譲し、各戸への水道、瓦斯、電気の供給のほか、600坪のひぐらし公園の造成、電線の土中埋設などに欧米視察の体験を生かしたと思われる。また渡辺六郎自らも新宅を建築し、大正6年6月日暮里渡辺町筑波台一号地の約3千坪の敷地に立つ、約300坪の和風建築の新邸に移転した²²³⁾。さらに一族の渡辺勝三郎のほか、あかち貯蓄銀行と渡辺保全両社の監査役で創設以来の渡辺町自治会組織のひぐらし会代表幹事を務めた館栄治郎（北豊島郡日暮里1050）、実際の測量、設計等を担当した工手学校出身の渡辺保全合名技術者の大野直利、内藤恒吉東京渡辺銀行取兼支配人（北豊島郡日暮里渡辺町筑波台1号ノ2）、八田熙東洋製油代取（北豊島郡日暮里1040、渡辺商事重役、千代田リボン製織取、朝鮮産業、帝国鋳業監、不動沢岩礦取、山東農事監）、林甚之丞渡辺商事貿易部アメリカ課長、永野護（渡辺商事営業部長）等の関係企業の役職員も開発当初から渡辺町住宅地に居住していたと見られる。居住者の一人である永野護も「大正八年今から四十二年前、日暮里の道灌山といへば、只今とちがってまだ淋しいほどの坂道でした。その中腹に瀟洒な洋館が新築されました。それが林君夫婦の帰朝後

の最初の家でした。丁度私共もそのつづきに家をもっておりまして、まだ交通も今日の様な事もなく、至極のんびりし道路端で家族同志の懇親会が始まります²²⁵⁾」となつかしく思い出している。大戦景気に沸いて、我が世の春を謳歌しつつあった渡辺関係企業幹部社員の束の間の黄金時代の描写と言えよう。

2. 大船田園都市

大船田園都市は大正10年12月に神奈川県鎌倉郡小坂村大船の大船駅前に設立され、公称資本200万円、払込資本70万円、昭和元年損益無配当、昭和3年11月現在借入金78.4万円、東京渡辺銀行の貸出額は266,103円²²⁶⁾なので、少なくとも1/3は同行からの借入であり、払込資本の2倍の損失145.2万円を計上していた。社長は渡辺勝三郎、常務肥後盛行、取締役は渡辺六郎、福原信三、甘粕準三、関谷兵助、樺島礼吉、監査役は栗田繁芳²²⁷⁾、八田であった²²⁸⁾。

専務取締役として同社の実質的な経営者であった渡辺六郎は明治44年11月からの欧米「外遊で得た都市開発の感覚」から当時全くの農村地帯であるが交通の便がよい大船駅東側の東山一帯約10万坪の土地に白羽の矢を立て、「開発の構想を固め、これがためにそれぞれ会社を設立して進め²²⁹⁾」、土地を造成して文化住宅を分譲する計画を立て、ほぼ中央に位置する第一工区の夕日ヶ丘の14区画に、日暮里の開発時と同様に「経営者自ら率先して住居を移し範を示すことにより、本来の事業の推進に役立たせたい²³¹⁾」として大正12年3月に約3千坪の敷地に洋風建築の自宅を着工、関東大震災の翌年大正13年9月

221) 森田伸子「日暮里 渡辺町 消滅」(『郊外住宅地の系譜』p120以下)

222) 『渡辺六郎家百年史』, p35～6

223) 渡辺六郎の大船田園都市への移転後、渡辺邸が気に入った華族で実業家の樺島礼吉（大船田園都市取、食料研究社長、東洋製油監、真砂商会監『銀行会社要録』大正11年, p80, 177）に譲渡された。震災後に開成学園が神田から渡辺家所有の日暮里用地に移転したため、現在は開成グラウンドとなっている。(『渡辺六郎家百年史』, p35～6, 49)

224) 森田前掲稿, p124～7, 『林甚之丞氏の足跡』, p54～8, 『日本紳士録』大正14年, 第28版

225) 『林甚之丞氏の足跡』p250

226) 『資料』p455～6

227) 大船の地主・資産家、渡辺家の縁戚。甘粕は県議。なお栗田伝兵衛は「鎌倉銀行頭取…土地の名望家、本年七十歳」（松下伝吉『中堅財閥の新研究 関東編』昭和12年, p302）

228) 『銀行会社要録』昭和4年版, 神奈川 p10

229) 『渡辺六郎家百年史』, p52

230) 231) 『渡辺六郎家百年史』, p41～2

²³²⁾ 9日一家で日暮里から大船の新居に移転した。後年、大船に進出した松竹のゲスト・ハウスに姿を変えたという渡辺六郎邸は電化、水洗、スチーム暖房完備で『主婦の友』誌にも紹介されたほど、当時最新鋭を誇ったという。

大船田園都市は渡辺六郎のモダンな住宅感覚が強く反映され数戸の会社直営のモデル・ハウスにはライト風建築を含めすべて洋風住宅がたてられたが、「住宅建築の条件として、和風建築は、ご遠慮願った」²³³⁾ 由で、幅員4メートルの街路には「あかしや」「さつき」「すずかけ」等の植物名が付けられ、テニス・コート、野球のグラウンド等も完備していた。渡辺六郎は帝国ホテル建築のため来日中のF. L. ライト自身を何度も日暮里の自宅に招いたほどの親しい関係にあったという。昭和10年現在の役員は社長渡辺勝三郎（芝区西久保城山）、取締役渡辺六郎、²³⁴⁾ 甘粕準三、監査役栗田繁芳であった。

3. 山陽土地

呉市、昭和2年7月設立、資本金120万円（払込済）、1株50円、昭和10年の役員は代取白須金三郎、²³⁵⁾ 代取富島歌郎、²³⁶⁾ 取高城畠造、²³⁷⁾ 同・支配人赤松東一郎（呉市北迫町、昭和16年時点で山陽土地取・支配人）、²³⁸⁾ 監渡辺寿、²³⁹⁾ 監伊藤啓之助、²⁴⁰⁾ 監和田秋之助であった。²⁴¹⁾

山陽土地の総発行株式2.4万株の53.5%に相当する12,840株は東京渡辺銀行に担保として徴求されている。²⁴²⁾ また当時東京瓦斯副社長だった岩崎清七は「我等に何んの相談もなく八十万円の手形一枚が渡辺銀行に貸与されてあった事が判った…結局新たに二十万円の預金を増加して、既に預金しある二百数十万円と共に之れに対する担保として大森の別荘地、静岡県熱海、広島県呉市等の土地を提供せしめ、且つ、八十万円の手形の外（更に四十万円の手形二枚が発行せられてゐた）二枚の四十万円手形等を全部回収する事に成功した」²⁴³⁾ と書いており、「広島県呉市等の土地」が渡辺家の土地として存在し、東京瓦斯他からの預金見合の担保として提供されていたことを示している。

山陽土地についての情報は乏しいが、本氏が呉で、設立時期が東京渡辺銀行破綻直後であり、重役に東京・仙台等遠隔地の居住者が多く、かつ監の和田秋之助が元東京渡辺銀行日本橋支店長で昭和4年当時は渡辺保全の監であること、取の高城畠造が東北一の高利貸・斎善家経営の仙台信託取・支配人、仙台の同系昭和土地社長であること等から考え、山陽土地は東京渡辺銀行破綻後、仙台信託、東京瓦斯等の債権者により、同行整理の一環として、昭和土地等の都内物件とは別に遠隔地の「呉市等の土地」等の整理目的で設立されたものと推定される。高城や和田のような金融・不動産のプロが昭和2年7月という金融恐慌直後の時期に、遠隔地の呉の物件に純粋に個人的な投資を行うとは考えにくく、東京渡辺銀行ないし渡辺家への貸付の担保として徴求した土地の権利関係を整理する目的の土地会社として山陽土地が設立されたもの

232)『渡辺六郎家百年史』グラビア

233)『渡辺六郎家百年史』,p56

234)『日本全国諸会社役員録』昭和10年,上p758

235) 東京,芝,高輪南,昭和16年時点で東京国債監

236) 富島歌郎は呉市山田町,大正11年時点で三津煉瓦取,春日座劇場取,昭和16年時点で朝日興農取。なお富島歌郎と一字違いの富島敏郎(土木請負業)は東京渡辺銀行の一般大口貸出先として登場する。また富島組も同行の一般大口貸出先として登場するが、これら相互の関係は未詳

237) 仙台・掃部,元仙台市助役,斎善家経営の仙台信託取支,仙台の昭和土地社長,宮城電気鉄道監,昭和16年時点で仙台信託監,宮電監

238) 仙台・六軒,昭和16年時点で渡辺寿(別人か)は多木製肥所取

239) 東京,大森,馬込東,昭和16年時点で民衆タクシー取,化学薬剤監

240) 元東京渡辺銀行日本橋支店長,四ッ谷,右京,昭和16年時点で帝都座常監

241)『日本全国諸会社役員録』昭和10年,下p434

242)『資料』p447~57

243)『財界楽屋漫談』,p168

と考えるのが自然であろう。しかし設立後、8年を経過した昭和10年時点でも、会社がそのままの形で存続し、和田ら渡辺系役員が就任していることから見て、整理ないし第三者への譲渡は容易に進まなかったことが想像される。(なお昭和16年時点での『銀行会社要録』には本社移転のためか広島県には山陽土地は掲載されていない。)

VI むすびにかえて (渡辺勝三郎と永野護論)

東京渡辺銀行は金融恐慌で破綻した機関銀行の典型として、また何よりも片岡直温蔵相の発言問題のため、金融恐慌の発火点となった休業銀行として、歴史上著名ではあるが、もっぱら片岡直温蔵相の発言の是非を巡る政争的な論述が中心で、不思議なことに当時書かれた時事評論、経済解説類を除けば、金融史研究の対象として取り上げられることは希であったといえる。

本稿では昭和4年5月に日本銀行(調査局)が作成した内部資料「東京渡辺銀行ノ破綻原因及其整理」²⁴⁴⁾を底本として、可能な限り当時の資料を採求したが、東京渡辺銀行は破綻し、かつ「休業銀行中一番内容が悪かった」²⁴⁵⁾との理由で、昭和銀行に継承されることすら拒否されたため、日銀を除き、後継機関に資料が継承される可能性も乏しい。

幸い東京渡辺銀行の幕を引いた渡辺六郎専務の長男秀氏にお目にかかる機会を得て、私家版の『渡辺六郎家百年史』を拝読することもできたが、渡辺六郎は心中に深く期する所があったと見えて、「今日まで銀行のことについては、身内の者にさへ一切口にせず、あの激動の中をただ一人、数々の辛苦を自分の胸に収めて、黙々

としてこの世を去った」²⁴⁶⁾ため、最近発見された「銀行預金者に対しては、今日尚責任は痛感する」²⁴⁷⁾との走書き以外には一字も書き残さなかったとのことである。したがって、直接の当事者の証言や日記等の記録なしに、歴史的分析を行うことには正直にいて、かなりの躊躇があった。しかし高齢の渡辺秀氏がご自身の記憶を頼りに渡辺六郎家の正しい記録を残すべく、筆をとられた熱意に触れて、筆者も今般のバブル崩壊を身近に見聞きした者の一人として、金融恐慌の原点ともいえる東京渡辺銀行を改めて見直すことの今日的な意義を感じて筆をとった次第である。

史料に即した東京渡辺銀行破綻の原因は前述の通りであるが、むすびでは史料の存在しない、あるいは残念ながら探索し得なかった空白部分を、既に前述の中で使用した史料の拡張、類推、一部は想像をも交えて、破綻に至る内部事情に関する仮説を立てて見たい。

第一次世界大戦の好況時に、「世の中のインフレ的躍進を座視する能はず…小規模乍ら、船舶、鉄鋼の売買に進出」²⁴⁸⁾、換物思想に走って設立した渡辺商事等の中堅商社群がその後の反動恐慌の煽りを真面に受けて、軒並み大失敗した事実は、「大正バブル」を象徴する出来事というだけでなく、企業内部の世代間構造としても経験則を貴んで慎重に構える中高年を排斥して、怖い物知らずの新人類と賞賛された未経験のファンド・マネージャー層に未曾有の高値をとことん追わせた揚げ句失敗した今回のバブル崩壊と全く同じ構図と考えられる。

すなわち「大正バブル」期においても「新進気鋭の若年者に非ざれば役に立たずと云へる世間の空気」²⁴⁹⁾があり、こうした風潮に悪乗りした血気にはやる若輩が、旧守的な低学歴の中高年

244) 日本銀行(調査局)「東京渡辺銀行ノ破綻原因及其整理」昭和4年5月、『日本金融史資料 昭和編』第24巻、昭和44年、p446~458 所収

245) 『株式会社亡国論』、p374

246) 『渡辺六郎家百年史』p175

247) 『渡辺六郎家百年史』、p70

248) 250) 『林甚之丞氏の足跡』、p58

249) 『三十年之回顧』、p378

層を排除して投機に狂奔した点、本来はこうした軽挙を制御すべき経営者が時流に流されたか、価格の高騰に旧来の価値観を喪失したのか、高等教育を受けた帝大卒のエリート集団というだけの理由で、なんら商戦の経験とて持たぬ彼等を持って囃し、珍重し、厚遇し、果ては放任するという大失策を犯した点は注目されて良い。

そこで渡辺家においても、血気にはやる若輩の典型として永野護、彼らに唆されたオーナーとして勝三郎を挙げ、主にこの二人の暴走によって渡辺家が破綻したという仮説を立てて見たい。東京渡辺銀行員時代に「東洋製油株式会社を設立せしめ、其取締役支配人」²⁵⁰⁾となった永野護は「今ここに眠れる財閥があるんだ。東京中に二十七万坪の土地を持って、渡辺倉庫、東京湾汽船、あかち銀行等を支配し、清浦伯が後見人になっている渡辺財閥というのがある。当主の治右衛門氏はともかくとして、次男の勝三郎氏はえらい」²⁵¹⁾と学友の林甚之丞に大正6年11月に設立したばかりの渡辺商事への入社を勧誘した。有馬真喜子氏は「大学に残るかそれとも高級官僚の道を歩むかとだれもが期待していた」永野が金を稼ぐために小銀行に入ったのは「長男の悲劇を絵に描いたように、護は一家のために、好きな学問の世界もエリートの道も捨てざるを得なかった」²⁵²⁾ものと解している。先代の育英組織・宏徳会から援助を受けてきたという理由もあって敢えて「眠れる財閥」に入社した永野は、渡辺一族に多角化の効用を説き、本格的な財閥への道を勧め、あわよくば自分がその本格的な財閥の専門経営者たらんとする野望を抱いたのであろう。

渡辺商事が「惨澹たる状態となったので、永野氏は責を負って辞職」²⁵³⁾した直後、身変りの早さを見せて神田銀行へ転身した永野護自身、

「神田銀行に招かれて入社した…ときに入社条件が…招聘する側の神田頭取から逆に新入重役の私へ誓約書を一本呉れ…神田氏の保証人として連名捺印され」月俸 2,000円という破天荒な条件を有力銀行重役T氏にまで保証されるという「厚遇のうえに、専属の自動車まで当てがってもらって…異常な感動を覚えた」²⁵⁴⁾と回顧するが、かかる永野の「異数の出世振」²⁵⁵⁾には世間ではあれこれ詮索する向きも少なくなかったといわれる。

永野本人は「人生最大の至宝である春秋を、いかにも無駄に浪費した自分の愚かさ」²⁵⁶⁾を悔いて父の死「以後の私の生活は悪戦苦闘の連続で、御恥ずかしいことばかり」²⁵⁷⁾とするが、「“暗い策士”のレッテルをはられている」²⁵⁸⁾永野は渡辺家だけでなく、転身先の神田銀行でも、懲りずにオーナーの神田鐸蔵にしきりに多角化路線を勧奨し、証券を中心に銀行、保険、信託等に戦線を急拡大させ過ぎ、破綻の主因を与えた戦犯と思われるからである。丸ノ内銀行に改称後、頭取となった国分三友は「当時の事情は永野護氏が故人(=神田鐸蔵)の代理として折衝に当たられた」²⁵⁹⁾と回顧するように永野は神田の代理として農工貯蓄銀行買収に関わるなど、「神田

254)『神田翁』p230

255) 原田高一『現代巨人新人』昭和6年、大日本国政研究会、p140

256) 257) 永野護「我青春の記」『経済往来』昭和26年5月、p53～5

258) 鈴木松五郎「永野護論」『人物往来』昭和29年7月、p50

259) 神田鐸蔵は株式現物商、神田銀行頭取。兜町周辺を強引に地上げして住民の反発を買った青鬼といわれたほどの大地主でもあり、伝記でも破綻は資金が不動産に固定したためとする。しかし遠因は神田財閥を夢見て証券を中心に銀行保険信託等に急拡大したことであらう。大正13年には同系丸ノ内銀行が減資に追込まれ、連日新聞の攻撃記事による集中砲火を浴び、さらに引受けた箱根土地、後藤毛織社債等の償還不能が加わり信用は急速に失墜した。(『神田翁』)

260)『神田翁』回顧編、p23

251)『林甚之丞氏の足跡』、p55

252) 有馬真喜子「永野重雄と五人の兄弟」『中央公論 経営問題』第19巻第1号、昭和55年3月、p396

253)『林甚之丞氏の足跡』、p60

財閥」では神田銀行取を始め、丸ノ内銀行取、東華生命常務、朝日信託監、横浜倉庫監等、傘下企業の役員を兼務した。²⁶¹⁾倒産の数年前、野村徳七（野村証券創業者）から「関係事業全体の動きをよく見きわめて運営方針を定める」よう忠告されながら、無視して暴走した神田鑑蔵を勝三郎に置き換えて見ると、鈴木松五郎氏が命名した「変転の人生を歩む名参謀」²⁶²⁾として、永野が渡辺家でもやろうと、勝三郎らを焚き付けた野望の構図が見えてくるようである。（その意味では永野が東京渡辺銀行と神田銀行の双方にとって命取りになった東京乗合社債の「斡旋者」役を務めたこと、『神田翁』によせた文章で同行者として側で直接聞いた野村徳七の忠告を回顧していることは極めて象徴的である。）

永野の多角化路線勸奨の結果の評価として「手堅く営業し来た」²⁶⁴⁾当主治右衛門の反応は「ともかくとして」という言外に込められた「えらくない」との評価であり、永野の思惑にはとても応じそうにない慎重な態度であったのに対して、「次男の勝三郎氏はえらい」と最大限の賛辞を呈している。

営業目的を「外国貿易、鉱山の経営、諸商品の売買、諸製造業及びこれ等事業に対する付帯事業、又其事業に対する出資等」²⁶⁵⁾となんでも可能なように幅広く列挙する渡辺商事の発起に際しては渡辺家の「家憲に反したこと」との理由で「由来堅実をモットーとして築き上げてきた（渡辺）財閥としては、同族中に相当の反対の起ったのは当然であり、随て宗家治右エ門氏は重役にも相談役にも名前を列せず、ただ同族中堅実の聞え高き渡辺六蔵氏、小野田政二郎氏（渡辺倉庫専務）、福沢平太郎氏（旭日生命保険

専務、あかち貯蓄銀行監査役）²⁶⁶⁾を重役に入れ」専務の渡辺六郎、同期生グループの永野護ら若手の暴走に備えたという。事実渡辺商事の3千株以上の大株主に治右衛門の名前は見当たらないことから渡辺家の伝統的な家憲を重んじる当主は、以後家憲に反した事業には「重役にも相談役にも名前を列せず」というモンロー主義を決め込み、六蔵、小野田政次郎、福沢平太郎ら堅実派重役もこうした当主の方針を支持したと解される。

これに対して永野護ら若手が「えらい」と激賞する次男の勝三郎は、渡辺商事の発起以降、いわば当主治右衛門の反対を押し切って、「眠れる財閥」脱皮のため、ひたすら「渡辺家の事業が根を張り枝を伸ばして繁茂して行く」²⁶⁷⁾ように、あらゆる事業への全方位型関与を積極的に進めたと考えられる。先代治右衛門の「明かりと乗り物」という甲州系直伝の明確な投資方針に比して、勝三郎の関与企業の業種分布になんらの方向性・収斂性が感じられず、散漫で発散する一方だった理由は、短期間で主要財閥へのキャッチ・アップを目指したワンセット主義であったと解する方が自然かも知れない。

勝三郎の放漫ともいえる拡張主義には当然に同族内、重役内にも反発が出たことは容易に予想される。先にみたように勝三郎の東京瓦斯社長就任には久米良作が反対した。また渡辺家を代表する磐城炭礦専務の六蔵が銀行破綻後も渡辺系大株主なしに専務の座を全うし得たのも、勝三郎らの路線とは一線を画する、彼の「堅実の聞え高き」人徳と能力によるものと考えられる。また長く渡辺倉庫専務として、同社を渡辺財閥の花形事業に育てることに貢献した小野田政次郎を含むと推定される「渡辺倉庫の役員ら『渡辺銀行の債務を渡辺倉庫が肩代りするのは筋違い』と強硬な反対が²⁶⁸⁾出」た背景も、不健全な東京渡辺銀行と堅実な優良企業である渡辺倉

261) 『日本紳士録』大正14年用、第28版、p366

262) 永野護「努力の権化」『神田翁』回顧編、p92所収

263) 鈴木「永野護論」、p50

264) 『銀行通信録』第83巻 495号、昭和2年5月10日

265) 266) 『林甚之丞氏の足跡』、p58

267) 『財界双六』p274

268) 乾豊彦「私の履歴書」、p43

庫の路線対立、更に言えば堅実派と勝三郎派の感情的対立がまずその底流にあったと考えると、非公開の同族会社として異例の反乱劇の発生の背景も説明しやすい。

また「社内の統一を欠き幹部間の軋轢が絶えなかった」(T14.5.11C) 旭日生命の「お家騒動」²⁶⁹⁾「一族間の不和」の詳細は未詳であるが、おそらく旭日生命の資産を投機的な不健全事業に利用しようとする一派と、旭日生命の専務である福沢平太郎ら、堅実派重役との「幹部間の軋轢」であり、その背景にはそれぞれの派のバックにある「一族間の不和」があったと想像され、旭日生命の「社長たる渡辺治右衛門氏も聊か持て余し気味」(T14.5.11C)であったのは、ひとり旭日生命のみに限らず、渡辺系事業全体の運営に関しても「幹部間の軋轢」ひいては久米系を含め「一族間の不和」があって、当主は「聊か持て余し気味」ではなかったかと想像される。

こうした一族間の路線対立の中で、先代から「お前は渡辺銀行を継げ」²⁷⁰⁾と厳命された六郎は本来、バンカーとして、「渡辺財閥」の金庫番として、あくまで客観的で冷徹な判断力を要求されるべき中立的立場が期待されたと思われるが、八田熙、岩永新太郎ら東京帝国大学の同期生グループを次々に登用して東洋製油、渡辺商事等の投機事業を推進したり、「土地開発業を勉強するため…外遊」²⁷¹⁾した経験から、自己の興味に沿う大船田園都市等の開発事業には損得抜きでのめり込む傾向も散見され、先代が六郎に期待したブレーキ機能よりも、勝三郎同様のアクセル機能が勝っていたというべきかもしれない。

六郎の長男として渡辺秀氏はこうした見方に対して『渡辺六郎家百年史』の中で「当時における銀行の立場を推量するに、同族系の色彩が極めて強い銀行と関係事業会社との関係においては、一族内の長幼の序もあり、その是非の判

断についても、公正かつ冷厳にして峻なる立場をもって融資を拒絶するが如きことは、寧ろ事情甚だ困難とさえ思われ、どちらかと云えば、銀行は専ら受身に回り、不承々々ながらもこれを認めざるを得なかったのではなからうか。特に一族直系の末弟の父をして、若くして銀行経営の事実上の責任者にさせ、その全権を委せる点については、当時諸事情あるとは申せ、余りにも責任加重であり、異論なしとしないのである」²⁷²⁾と書いておられ、また筆者の質問に対しても「長幼の序が重んじられた当時のこと故、いかに銀行を任されていたとは言え、父六郎が年が相当に離れた勝三郎兄に反対意見を述べるようなことはとても可能であったとは考えられない。その意味では渡辺家全体を統括していた先代が早死にせず、せめて10年長生きしていれば…」²⁷³⁾と同趣旨の回答をされた。

渡辺系ないし東京渡辺銀行の投融資先の「会社の重役諸氏は、元々あかぢの子飼いであるから、主人の命令に背き難く、かかる窮状となる迄、社長の放漫乱雑を黙認」²⁷⁴⁾して渡辺家と道連れになって失脚した場合が少なくない中で渡辺家の方針に唯々諾々として従うことを潔しとしない気骨ある専門経営者も存在した。「渡辺氏の公私混同の行為」を警戒し、「瓦斯会社を渡辺銀行の渦中から引離す事」²⁷⁵⁾に成功した東京瓦斯の岩崎清七や、単なる天下りの雇われ重役だったはずが、いつの間にか「モノにならない」郷や勝三郎らを見限ってクーデターを起して武蔵電気鉄道を乗っ取ってしまった五島慶太、「どれい債鬼どもの包囲攻勢を受けて」も「こんな借金ぐらい屁のかっぱじゃよ」²⁷⁶⁾と呵々大笑して東京渡辺銀行や神田銀行関係からの債務を巧みにすり抜けて財をなした箱根土地の堤康次郎

272) 『渡辺六郎家百年史』, p62

273) 平成8年6月25日ヒヤリング

274) 東京乗合監の上原鹿造の発言(『神田翁』p 239)

275) 『財界茶屋漫談』 p168

276) 『堤康次郎』 p122～3 所収

269) 『本邦生命保険業史』 p227

270) 271) 『渡辺六郎家百年史』, p27～28

ら、反動恐慌期を乗り越え得た、桁外れの怪物経営者達がそれである。久米良作、渡辺六蔵等をはじめ、決して渡辺系企業・投融資先に恐慌期を乗り越えるだけの人材・逸材がいなかったわけではなく、勝三郎らよりも役者が何枚も上の、こうした不敵な連中を使いこなす力量がなかっただけであろう。

最後にこうした傾向はひとり渡辺家だけの現象ではなく、反動恐慌後、原敬首相による政略融資斡旋を受けた久原商事当主の久原房之助自身も「僕は過去一年間…店の仕事を余り見なかったところ、えらいことをやり出してね。店の貿易部というのが…えらい損をして、とても私の力ではやっていけない²⁷⁷⁾」と主力銀行・三井銀行の池田成彬に二、三千万円もの巨額損失の救済融資を懇願している。商業興信所はこうした反動恐慌期の多数の破綻の原因を「営業主が自己業務の監督を怠りたること正しく有力なる一原因に居るものの如し例へば同窓の学友を過信重用し自由の手腕を揮はしめて失敗せしもあり…中には未経験の学校出を聘用して高き試験料を

払ひたりと愚痴をこぼすもの少からざりき²⁷⁸⁾」と分析している。

大正期に当時の中堅商社やそのバックとなっていた中小財閥等が株式、船舶や穀物、食料、その他国際商品の買い占めに奔走したのを、取扱商品を土地やゴルフ場に置き換えると、そのまま平成バブルの企業行動に該当する。「一言一行を以て幾十万幾百万円の売買を瞬時に決行するが如き重大の行為を放任し事後報告を聞くに止めたるが如き²⁷⁹⁾」失措も金額の単位のみを置換えると、昨今の大手商社等の失態の指摘かと間違えるほどである。さらにいえば“大正バブル”期には、なんと不動産の証券化を声高に叫んで、土地投機に走った土地会社も続出し、大阪近郊等の地価高騰は異常なものがあった。このような観点からは、もはや他言を要しないのであるが、昨今の破綻金融機関が系列ノンバンク多数を擁して、親子ともども一斉に不動産担保金融という名の土地投機に走ったさまは、こうした機関銀行の破綻という余りにも苦い歴史の教訓から全く学ぶ所がないといえよう。

277) 池田成彬述『故人今人』昭和24年、p133

278) 279) 『三十年之回顧』p378

The Financial Crisis of 1927 in Japan and Kikan Ginko (Banks for Financial Groups) : A Case Study of the Tokyo Watanabe Bank and its Subsidiaries

Isao Ogawa

The Tokyo Watanabe Bank, as a medium metropolitan bank, was the most notorious Kikan Ginko (banks for financial groups) in Japan for its role in triggering the Financial Crisis of 1927. Bank Founder Jiueemon Watanabe, a so called “Land Baron” in Tokyo, concentrated the bank’s investments and loans in railways and electric light industries such as Nippon Railway and Tokyo Electric Light. But his sons, especially Katsusaburo Watanabe, famous for holding a record number of offices concurrently, reinvested bank funds in active and speculative stocks during the wartime boom. Katsusaburo Watanabe concurrently held the posts of more than 60 companies and ambitiously tried to make his business group grow into a “Watanabe Zaibatsu”. In the post-World War I recession, many subsidiaries of the bank went bankrupt. Then this bank was forced to lend from even loan sharks, such as Inui & Co., due to an extreme cash flow shortage. The Tokyo Watanabe Bank temporarily closed on March 15, 1927, and triggered the Financial Crisis of 1927, owing to the inappropriate parliamentary testimony of Finance Minister Naoharu Kataoka, who inadvertently mentioned the bank’s closing.